



BOJ
Reports & Research Papers

2008年1月15日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2008年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2008年1月)

目 次

・ 地域からみた景気情勢	・・・ 1
・ 地域の視点	・・・ 4
原材料価格上昇のもとでの企業の対応	
最終消費者に近い「川下」段階にある地場企業を中心に	
< 参考 1 > 地域別金融経済概況	・・・ 10
・ 北海道	
・ 東北	
・ 北陸	
・ 関東甲信越	
・ 東海	
・ 近畿	
・ 中国	
・ 四国	
・ 九州・沖縄	
< 参考 2 > 2007年からの各地域の景気判断（総括）の推移	・・・ 29
< 参考 3 > 地域別主要指標	・・・ 31
日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・ 最終頁

地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局・地域経済担当 天野(Tel. 03-3277-2649)

地域からみた景気情勢

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、一部で弱めの動きがみられるものの、ほとんどの地域において拡大または回復方向の動きが続いており、地域差はあるものの、全体として緩やかな拡大基調にある。

すなわち、輸出や生産が増加を続けているほか、設備投資もすべての地域で増加傾向にある。個人消費については、雇用・所得環境の緩やかな改善傾向を背景に、全体として底堅く推移している。一方、住宅投資は、改正建築基準法施行に伴う着工の遅れ等から、すべての地域で大幅に減少している。こうしたもとで、企業の業況感、原材料高の影響もあって、中小企業を中心にやや慎重さがうかがわれる。

こうした中、総括判断において、「拡大」としている関東甲信越、東海、近畿から「やや弱めの動き」とする北海道まで、依然、地域差がみられる。

なお、昨年10月の支店長会議時と比べると、総括判断は、全9地域のうち、5地域で現状維持としている。こうした中、東北では、個人消費の一部に弱めの動きがみられることから、やや下方修正した。また、北海道、北陸、関東甲信越では、住宅投資の減少に加え、雇用者所得に弱めの動きがみられること（北海道）、原材料高等の影響から企業収益が下振れていること（北陸）、あるいは設備投資の増勢がやや鈍化していること（関東甲信越）から、それぞれやや下方修正した。

	07/10月判断	判断の変化	08/1月判断
北海道	横ばい圏内の動きとなっている	↘	やや弱めの動きとなっている
東北	緩やかながら着実な回復を続けている	↘	全体としてみれば、緩やかな回復を続けている
北陸	緩やかに回復している	↘	一部で弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
関東甲信越	緩やかに拡大している	↘	緩やかな拡大基調にある
東海	緩やかに拡大している	⇨	緩やかに拡大している
近畿	緩やかに拡大している	⇨	緩やかに拡大している
中国	全体として回復を続けている	⇨	全体として回復を続けている
四国	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	⇨	緩やかながら持ち直しの動きが続いている
九州・沖縄	緩やかな回復を続けている	⇨	緩やかな回復を続けている

個人消費は、関東甲信越、東海で緩やかな「増加」あるいは「回復」と判断しているほか、その他の地域では、「底堅く推移」、「持ち直し」あるいは「横ばい圏内」と判断している。

個別の動きをみると、大型小売店の売上については、衣料品で弱めの動きがみられる一方、食料品が堅調との報告が聞かれている。家電販売は、すべての地域で、薄型テレビ等のデジタル家電や高付加価値の白物家電を中心に、引き続き好調に推移している。乗用車販売は、軽自動車は減少しているものの、全体としては新車投入効果などから持ち直している。この間、旅行取扱高は、地域ごとのばらつきはあるものの、総じてみれば底堅く推移している。

前回報告との比較では、北陸がやや上方修正した一方、東北がやや下方修正した。

設備投資は、高水準の企業収益を背景に、すべての地域で、引き続き増加傾向にあり、製造業における能力増強投資を中心に増加している、との報告が目立っている。

前回報告との比較では、関東甲信越がやや下方修正した。

生産は、ほとんどの地域で、「増加している」ないしは「高水準を持続」と判断している。この間、北海道が「概ね横ばい」と判断している。

業種別の特徴をみると、加工業種では、電子部品・デバイスが、デジタル家電向けを中心に好調との報告が多くの地域から聞かれているほか、一般機械でも、半導体製造装置や工作機械等を中心に、また、輸送機械でも、輸出向けを中心に、高水準の生産を続けている。素材業種では、建設関連の窯業・土石や木材・木製品で弱めの動きがみられる一方、化学や紙・パルプが高操業を維持しているなど、引き続き業種間のばらつきがみられる。

前回報告との比較では、四国が上方修正、北陸、関東甲信越、九州・沖縄がやや上方修正した。

雇用・所得環境をみると、雇用情勢については、多くの地域で「改善を続けている」と判断している。もっとも、「有効求人倍率が高水準で推移」とする東海から、北海道の「横ばい圏内で推移」まで、地域差は依然として大きい。

所得面は、多くの地域で、緩やかな「増加」、「改善」、「回復」としているほか、近畿で「底堅く推移」としていると判断しているが、中国では「概ね横ばい圏内で推移」としている。また、北海道では、企業の人件費抑制姿勢が続いていることもあって、「弱めの動き」と判断している。

前回報告との比較では、雇用情勢はすべての地域で判断を据え置いているが、所得面については、北海道、近畿が判断をやや下方修正した。

< 需要項目等 >

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	横ばい圏内の動きが続いている	増加している	概ね横ばいとなっている	雇用情勢は、横ばい圏内で推移している。雇用者所得は、弱めの動きとなっている
東北	総じて底堅く推移している	製造業を中心に増加している	高水準を持続している	雇用情勢をみると、改善が一服している。雇用者所得は、緩やかな改善を続けている
北陸	一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている	製造業を中心に高水準の前年を1割強上回る増加を見込んでいる	増加テンポを幾分強めている	雇用情勢をみると、引き続き改善傾向をたどっている。雇用者所得は、緩やかながら増加している
関東甲信越	緩やかな増加基調にある	増加基調にある	増加している	雇用情勢は、改善を続けている。雇用者所得は、緩やかな増加を続けている
東海	基調として緩やかに回復している	増加を続けている	増加している	雇用情勢をみると、常用労働者数は増加している。この間、有効求人倍率は高水準で推移しているが、足もと幾分弱含んでいる。雇用者所得は、改善している
近畿	底堅く推移している	増加している	増加している	雇用情勢は、改善を続けている。雇用者所得は、基調としては底堅く推移している
中国	一部に弱めの動きがみられるものの、概ね底堅さを保っている	堅調に推移している	増加基調にある	雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き高めの水準を保っている。雇用者所得は、概ね横ばい圏内で推移している
四国	全体として底堅く推移している	製造業を中心に増加している	緩やかに増加している	雇用情勢は、緩やかな改善の動きを続けている。雇用者所得は、全体として緩やかに回復しつつある
九州・沖縄	底堅く推移している	増加している	増加傾向にある	雇用情勢は、緩やかに改善している。雇用者所得は、緩やかに改善している

・地域の視点

「地域の視点」は、話題になっている経済テーマについて、日本銀行本支店・事務所の調査スタッフが企業等のヒアリングを通じて収集したマイクロ情報を取り纏めたレポートです。

原材料価格上昇のもとでの企業の対応

最終消費者に近い「川下」段階にある地場企業を中心に

- 原油、穀物等の国際商品市況の上昇・高止まりを背景に、企業の原材料コストが大幅に上昇しているほか、燃料費や物流費の上昇も続いている。こうした状況下、これまで値上げに慎重であった最終消費者に近い「川下」企業（食品、紙・パルプ等の消費関連の製造業や小売、飲食・宿泊、サービス等）においても、価格交渉力やコスト吸収力の違い等による「ばらつき」はみられるが、ここにきて値上げに踏み切る動きが徐々に広がりにつつある。
- こうした動きの主な背景としては、まず、企業努力だけでは収益確保が難しくなっていることが挙げられる。さらに、業界のプライス・リーダーが値上げに踏み切ったこと、原材料価格上昇に対する消費者の認識が高まりつつあること、企業や消費者において「食の安全・安心」志向が強まりつつあること等の環境の変化も影響しているとみられる。
- 具体的な値上げの方法としては、新製品の投入やメニュー改定等を通じた値上げのほか、内容量の減量や部材の変更、特売内容の見直し（対象品の削減や値引率の圧縮）等による「実質的な」値上げが広がりをみせている。さらに、ここにきて仕入コストの上昇分を販売価格に上乗せする「単純な」値上げも広がりにつつある。もっとも、企業では、これによる売上減少を回避するため、商品や商圈の特性（値上げに対する認知度、所得水準による売れ筋の違い）に応じたきめ細かな値上げ幅の設定、自主企画商品の投入、商品陳列方法の見直しによる目新しさの演出等にも注力している。
- 一方で、競合の激化や差別化の困難さ、需要の弱さ等を背景に、依然として、値上げに踏み切れない先や値上げの浸透が進まないとする先も少なくない。例えば、戦略的に価格を据え置いている総合スーパーとの競合に直面する地場スーパーや、価格以外に差別化が難しい中小のサービス業（ガソリンスタンド、クリーニング等）などでは、「コスト上昇分の販売価格への転嫁が十分でないほか、顧客を繋ぎ止めるため、場合によっては値下げせざるを得ない」との声も聞かれており、今後も、大手や他社の動向を眺めながらの受身の対応を余儀なくされるとみられる。こうしたもとで、中小企業の収益が一段と圧迫されるのではないかと懸念する向きも多い。
- 先行きも原材料価格の上昇が続くとの見方が多い中、企業は、改めて中長期的観点からの収益力強化の必要性を感じている。このため、例えば、代替エネルギーへの切り替え等、これまで以上に踏み込んだコスト削減に着手しているほか、既存のノウハウを活かしつつ、新しい事業分野へ経営資源をシフトする動きもみられている。また、仕入コスト抑制のため同業他社や異なる業態と事業連携する動きも活発化してきている。

(1) 値上げの動きとその背景

原材料コスト等が大幅に上昇している状況下、これまで値上げに慎重であった最終消費者に近い「川下」企業でも、ここにきて値上げに踏み切る動きが徐々に広がりにつつある。

国際商品市況の動向をみると、07年初以降、原油や穀物を中心に、上昇テンポを一段と強めている（参考図表(1) <9頁を参照>）。なお、穀物市況高騰の背景としては、新興国需要の増加に伴う世界的な食料需要の増加（大豆等）、石油代替エネルギー（バイオエタノール）向け需要の増加（トウモロコシ等）、天候不順に伴う主要産出国での生産の減少（小麦等）が挙げられる。企業では、こうした原材料価格の上昇に加え、輸送コスト、包装・梱包資材コスト等、様々なコストアップに直面している。

値上げの動きをみると、消費関連の製造業については、一部食品メーカーの値上げ表明を受け、各地域でも食品加工業（パン、うどん、食用油、ハム、チーズ、練り製品、魚介缶詰、マヨネーズ、和洋菓子、果実ジュース、コーヒー、焼酎等）における値上げが広がっている。また、重油、木材チップ、古紙価格の上昇から紙・パルプ（トイレットペーパーなど）でも同様の動きがみられる。このほか、食品用容器やシャンプー、スポーツシューズ、自動車用タイヤ、バッテリーといった品目でも値上げの動きがみられている。

一方、非製造業については、メーカー等による値上げを受入れたスーパー、コンビニエンスストアや外食（ファミリーレストラン、回転寿司チェーン、ステーキ店、ハンバーグ店、とんかつ屋、居酒屋、ラーメン店、うどん店）のほか、クリーニング、タクシー、ガソリンスタンド、ホテル、旅館、ゴルフ場等において値上げの動きがみられ始めている（各支店および本店・調査統計局<以下、本店>、参考図表(2)、(3)）。

但し、値上げの可否や上げ幅、浸透の度合いは、業種、商品・サービスの需要動向、立地環境、差別化（ブランド力、品質等）の有無、企業規模等を映じた価格交渉力・コスト吸収力の違いにより、企業間で区々である（各店）。また、全国展開している企業の中には、相対的に消費が強い首都圏に限定した値上げや、同地域での値上げ浸透の早さを指摘する向きもある等、地域差も窺われる（本店）。

値上げが徐々に広がりつつある主な背景としては、企業努力だけでは収益確保が難しくなっていることに加え、以下のような環境の変化も影響しているとみられる。

プライス・リーダーによる値上げ：食品加工業では、一部企業の市場シェアが高く値上げの足並みを揃え易い品目（パン、麺、マヨネーズ等）を中心に、プライス・リーダーによる値上げが打ち出されており、地場中堅・中小企業においても、これに追従する動きが広がっている（仙台、名古屋、大阪、岡山、下関、高松、福岡、長崎、鹿児島などの支店、参考図表(4)）。

原材料価格上昇に対する認識の高まり：相次ぐ報道等を通じて、原材料価格の上昇や関連業界の苦境に対する認識が高まっていることも、価格転嫁への追い風となっている（青森、仙台、金沢、静岡、岡山、北九州、大分、熊本などの支店）。

「食の安全・安心」志向の強まり：品質よりも価格の据え置きを優先することは、消費者の信頼低下を招きかねないと考え、仕入コストの上昇を販売価格に転嫁する先もみられる（本店）。また、食の安全に対する消費者ニーズが高まる中、こうしたニーズを捉えた新製品投入やメニュー改定を通じた値上げ（後述）の動きもみられている（函館、金沢、京都、神戸、北九州などの支店、参考図表(5)）。

(2) 具体的な値上げの方法

具体的な値上げは、以下のような方法が採られている。

新製品投入やメニューの改定等を通じた値上げ：新製品投入やメニュー改定等を通じた価格転嫁の動きが引き続きみられる。

新製品の投入・・・例えば、製品（パン）の原材料である小麦を地元産に変更し、「安心」という付加価値を付けたり、納豆の生産に当たり既存の発酵技術を応用した高機能商品を投入することで値上げが可能となっている事例や、季節毎の商品入れ替え（洋菓子製造）を利用した値上げの事例がみられる（札幌、名古屋、神戸などの支店）。

メニュー改定等・・・食の安全を意識したメニューへの改定（レストラン）や個人客をターゲットとした高級化路線への転換（温泉旅館）を捉えて値上げする動きも広がっている（釧路、函館、前橋、新潟、京都、大阪、松山、福岡、鹿児島などの支店、本店）。

「実質的な」値上げ：数量や品質を調整したり、特売内容の見直し等により、収益を確保しようとする動きが広がりをみせている。

内容量の減量・部材の変更・・・例えば、練り物製品や水産加工缶詰、菓子等の内容量の減量、弁当の内容物（品数、品質、内容量）の入れ替え、調理用食肉等の使用部位の変更、付け合せ惣菜の内容見直し（食用油の使用が多い揚げ物から煮物へのメニュー変更）等々、幅広い取り組みがみられる（札幌、青森、仙台、松本、静岡、京都、大阪、広島、下関、北九州、福岡、鹿児島などの支店、本店）。

特売内容の見直し・・・特売の頻度・期間・値引率を見直す動きが広がっている（福島、前橋、甲府、松本、神戸、広島、高松、大分などの支店）。もっとも、消費者は、これまで以上に「特売日を選んで購入する」傾向が強まっているため、特売回数は増やしつつ、値引対象品目を減少させる等のきめ細かい工夫を凝らし、収益確保に努めている（金沢、名古屋、大阪、松山、那覇などの支店、本店）。

「単純な」値上げ：仕入コストの上昇分を販売価格に上乗せする動きも広がりつつある。もっとも、これによる売上減少を回避するため、以下のような取り組みにも注力している。

商品や商圏に応じた価格設定・・・例えば、値上げに対する消費者の認知が高まっている商品や購買頻度が少ない商品は、仕入コストの上昇分をフルに価格転嫁する一方、頻繁に購入する商品は値上げの実感を減殺するために、値上げ幅を抑制する等の対応がみられる（仙台、高知、大分などの支店）。また、商圏内に競合相手が少ない店舗等では、生活必需品について幅広く値上げする動きもみられるほか、顧客の属性（所得水準や年齢層等）による売れ筋の違い等に応じて、値上げ幅をきめ細かく設定する対応もみられている（高松などの支店、本店）。

その他の取り組み・・・大手メーカーによる全国的ブランドに比べ価格が低い自主企画商品（プライベート・ブランド商品）の導入や取扱品目の増加、時季に応じた商品レイアウトの変更による目新しさのアピール、鮮度良い地場産生鮮品の提供等の様々な工夫もみられている（横浜、甲府、大阪、広島、那覇などの支店、本店）。

(3) 値上げに苦戦する動き

一方で、競合の激化や差別化の困難さ、需要の弱さ等を背景に、依然、値上げに踏み切れない先や値上げの浸透が進まない先も少なくない。

メーカーや卸売の多くでは、小売段階への値上げの浸透に粘り強く取り組んでいる。こうした中、総合スーパーによる日用雑貨等を対象とした価格据え置きや値下げ強化の方針が先行き幾分緩和されるとの見方もある一方で、価格交渉力の強いこれら先への値上げ浸透は容易ではないとの声も多い（甲府、松本、名古屋、大阪、神戸、広島、松山などの支店）。特に、中小・零細企業が多く全国ブランドの大手メーカーが存在しない業界においては、価格転嫁が殆ど進んでいないとの声も聞かれる。なお、消費量の減少に直面している品目（日本酒等）では、更なる需要減への懸念から、価格への転嫁はそもそも困難との声も聞かれている（秋田、高知などの支店）。

また、地場スーパーは、総合スーパー等との対抗上、同種品目の価格を据え置かざるを得

ない一方、メーカー等からの仕入価格の値上げ要請が強まっているとの声が多い（福島、横浜、新潟、静岡、名古屋、大阪、広島、松江、下関、松山、福岡、長崎、熊本、那覇などの支店）。

家電量販店についても、消費者の価格に対する目線が厳しい中で、価格以外の面で差別化することは難しいと考えている先が多く、提携や合併などを通じてメーカーに対する価格交渉力を高め、値下げ要請を行っている（大阪などの支店）。

運輸についてみると、タクシーでは、初乗運賃の引き上げや深夜料金の見直しにより、値上げに踏み切る動きもみられている（秋田、福島、横浜、甲府、高松、福岡などの支店、本店）。しかし、燃料費や人件費等のコスト上昇分の転嫁は、依然として不十分との声も多いほか、客離れを懸念して値上げに慎重な先もみられ、一旦提出した値上げ申請を取り下げる動きもみられる（名古屋、神戸、岡山などの支店）。

このほか、フェリーやバスについては、地域に密着した生活路線である等の理由から、燃料価格の上昇を料金に転嫁できず、運行便数の減便を余儀なくされているとの声も一部に聞かれている（釧路、函館、松江などの支店）。

ガソリンスタンドについても、価格以外の差別化が難しい中、「他店より1円でも安く販売する」といった過当競争が続いており、仕入コストの上昇分を十分に転嫁できていないとの声も聞かれる（釧路、函館、下関、高松、高知などの支店）。

クリーニングも、需要が比較的強い首都圏では値上げの動きがみられるが、地方では、競争が続くもとで、「手仕上げ」などの従来型の差別化だけでは顧客を繋ぎ止めることは難しいため、値上げは他店の動向次第といった色彩が強い（横浜、高松などの支店、本店）。

こうしたもとで、中小企業の収益が一段と圧迫されることを懸念する向きも多い。

中小企業では、仕入コストの上昇分を販売価格に転嫁することが難しいとする先が多い。また、やむを得ず値上げに踏み切った先では、一層の売上減少を余儀なくされたとの声が聞かれるなど、足もと、中小企業の収益は減少傾向にある（金沢、静岡、京都、下関、熊本、鹿児島などの支店、参考図表(6)）。

原材料高による倒産・廃業の動きは現時点では限定的であるが、先行きの倒産増加を懸念する声も聞かれている（札幌、秋田、仙台、福島、金沢、松江などの支店）。

また、灯油・ガソリン価格の上昇が、特に寒冷地において消費者の買い控えを招き企業業績を更に悪化させたり、交通・物流手段の限定されている島しょ部の経済に悪影響を及ぼすことを懸念する声も聞かれている（釧路、青森、長崎などの支店）。

(4) 中長期的観点からの収益強化の取り組み

先行きも原材料価格の上昇が続くとの見方が多い中、企業は、中長期的観点からの収益力強化のため、一段と踏み込んだコスト削減、新規事業分野への進出、同業他社や異業態との事業連携を進めている（詳細は付表参照）。

コスト削減の動きを大別すると、燃料費の削減（代替エネルギーへのシフト等）、物流コストの削減（共同集配等）、廃棄ロスの削減等が挙げられる。

新規事業分野への進出は、自社の技術・ノウハウの延長線上にある新商品の開発・販売、より利益率の高い商品・サービスへ経営資源をシフトする動きが多い。

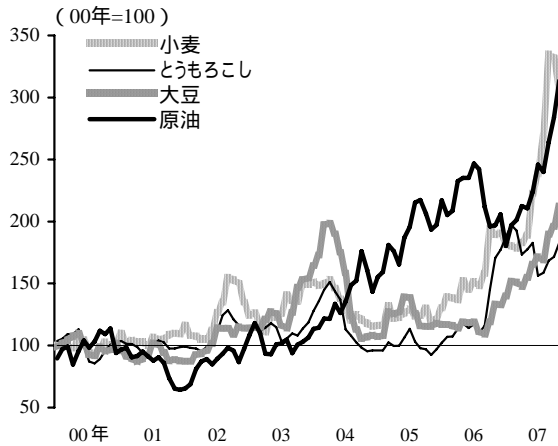
事業連携については、例えば流通業界において、仕入コスト抑制のため物流センターの共同化や共同調達等への取り組みが、従来の競合関係に関わらず、よりダイナミックに進んでおり、今後、業界再編が進展する可能性を指摘する向きもみられる。

以上

<各地における収益力強化の取組み>

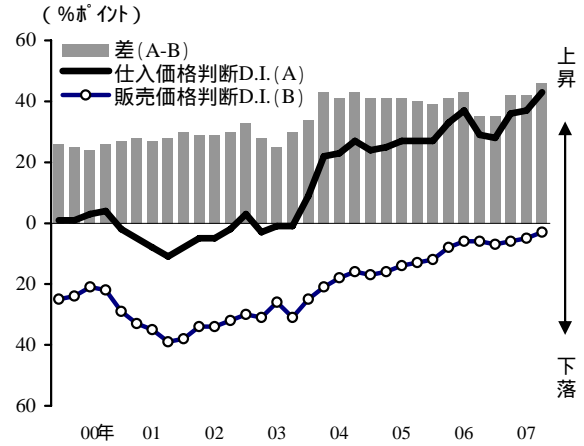
取組み策	具体的な事例
コスト削減	<p>(燃料費の削減)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クリーニング等、原材料費に占める燃料費の割合が高い業種では、価格上昇を続ける原燃料に代わり、バイオマス燃料や天然ガス等、代替エネルギー資源を利用した設備に切り替える先もみられる(釧路、函館、前橋、横浜、松江)。 ・ タクシーや配送業者では、ドライバーに対して、アイドリングストップや燃費効率を意識した運転を励行させることで、燃料費の節約に努めている(松江、高松、北九州)。 <p>(物流コストの削減)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物流コストの上昇に直面する企業が多い中、同業他社との共同集配や、物流機能のアウトソーシング、物流センターの設立等、企業規模を問わず、より効率的な物流システムの構築を目指す動きが目立つ(名古屋、大阪、神戸、岡山、下関、高知)。 <p>(廃棄ロスの削減)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食品スーパーでは、生鮮食品や惣菜等、消費期限の短い商品について、時間帯ごとの販売動向を分析し、それに応じた商品提供をきめ細かく行うことで、値引きロスや廃棄ロスを削減している(金沢、岡山、松江、本店)。 <p>(その他コストの削減)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費や暖房費の上昇に悩むホテルでは、従来、外注していた建物等の修繕作業の一部を自社の従業員が行う、あるいは、クリーニングに出していた浴衣を従業員が洗濯すること等で、経費の節減を図っている(金沢、松本)。
新規事業分野への進出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 醤油メーカーでは、長年に亘る醸造の経験を活かし、既に診断薬や研究用試薬を開発・販売しているが、今後、更に研究に取り組み、新製品の開発を企図している(本店)。 ・ 乳製品メーカーでは、消費量が減少している牛乳に代わり、大手食品メーカーと共同開発したプリンやチルドコーヒー等、利益率の高い商品の製造・販売に軸足をシフトしている(函館、横浜)。 ・ 食品スーパーでは、若者や主婦の料理離れにより、売上が低迷を続ける生鮮部門を縮小し、収益性の高い惣菜部門への進出や強化を図っている(本店)。 ・ 外食では、若者向けのファミリーレストランを、中高年層をターゲットとした個室の和食店へリニューアルし、高級化による客単価引き上げを図る先がみられる(下関)。
事業連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小・零細の小売では、取引先からの値上げ圧力に抗し切れずとして、大手共同仕入機構に加入したり、業界大手の企業との事業提携を図ることで、仕入コストを抑えようとする先が増加している(釧路、甲府、静岡、名古屋、広島、下関、高松、松山、本店)。 ・ 一部の食品メーカーの間では、店頭での共同試食会を企画することで、販管費の削減を行っている(本店)。 ・ 中小味噌メーカーでは、近隣の同業他社と共同で、地域の味噌をブランド化し、進物・お歳暮向けの商品部門を拡大したいとしている(広島)。 ・ 中小・零細企業が多いクリーニング業界では、近隣のクリーニング店同士での連携を進め、乾燥機や洗濯物のプレス機を共用することで、設備を効率的に使い、経費の削減を実現している(横浜)。

(1) 国際商品市況の推移



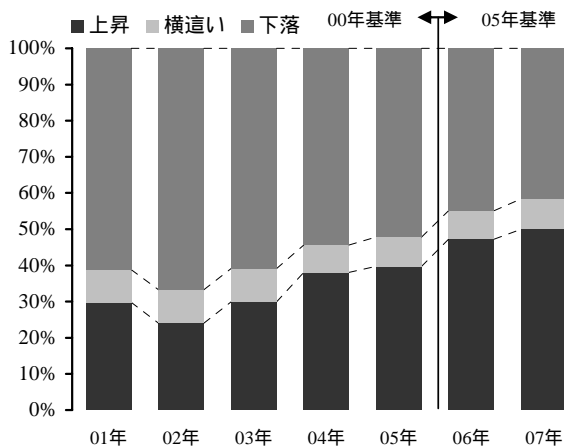
(注) 小麦、とうもろこし、大豆はCBT、原油はNYMEX。
(資料) Bloomberg

(2) 仕入、販売価格判断D.I. (全規模・全産業) の推移



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(3) 消費者物価指数の前年比上昇品目の割合



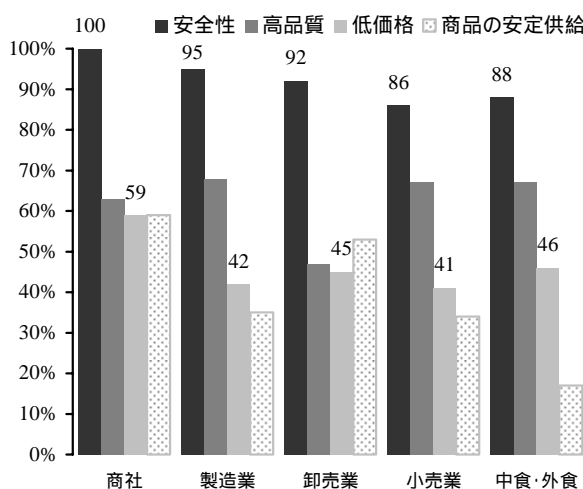
(注) 07年は1-11月入。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

(4) 食品メーカーのシェア (上位3社) と値上げ時期の一例

各品目における上位3社の市場シェア (%)		値上げ時期
即席カレー	94.9 (06年)	07年11月～
マヨネーズ	92.3 (06年)	07年 6月～
ビール	88.3 (06年)	08年 2月～
マーガリン	81.7 (06年)	08年 2月～
パン	81.2 (06年)	07年12月～
即席めん	70.4 (06年)	08年1月～
パスタ	58.2 (06年度)	07年11月～
火腿・ソーセージ	57.2 (06年度)	07年 9月～

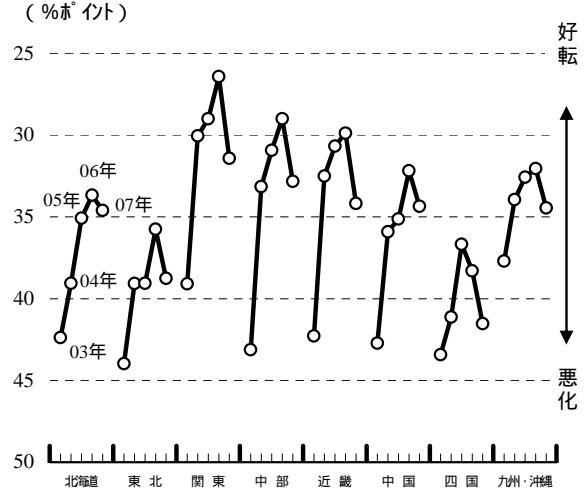
(注) ビールは発泡酒、第3のビールを含む。
(資料) 東洋経済新報社「統計月報」、各社資料

(5) 消費者や取引先が重視していると考える項目 (複数回答)



(注) 食品品の製造・流通・販売に係る企業を対象に調査。
(資料) 農林水産省「食品産業の意識調査」(07/7月実施)

(6) 中小企業(全産業)の地域別収益動向



(注) 経常利益の前年同期比に関するDI、「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合。
(資料) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

< 参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	11
東北	仙台支店	13
北陸	金沢支店	15
関東甲信越	調査統計局（本店）	17
東海	名古屋支店	19
近畿	大阪支店	21
中国	広島支店	23
四国	高松支店	25
九州・沖縄	福岡支店	27

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、やや弱めの動きとなっている。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は減少傾向にあるほか、住宅投資も大幅に減少している。一方、設備投資は増加している。この間、個人消費は横ばい圏内の動きが続いている。こうした中で、企業の生産は概ね横ばいとなっているが、雇用・所得環境はやや弱めの動きとなっている。

企業の業況感は、製造業、非製造業ともに悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、足もと幾分増加しているが、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少傾向にある。

設備投資は、増加している。

業種別にみると、製造業では、輸送用機械、電気機械、食料品を中心に能力増強投資等の動きが続いているほか、非製造業でも、小売業等で投資を積み増す動きがみられている。

個人消費は、横ばい圏内の動きが続いている。

大型小売店の売上高は、雇用者所得の改善が遅れていることなどを背景として、冬物衣料品を中心に幾分弱めの動きとなっている。耐久消費財についてみると、家電販売が薄型テレビを中心に底堅い売れ行きが続いているほか、乗用車販売も新車投入効果から普通車を中心にやや持ち直している。

この間、来道者数をみると、道央・道南以外の地域で伸び悩んでいることなどから、幾分弱めの動きが続いている。

住宅投資は、大幅に減少している。

新設住宅着工戸数をみると、改正建築基準法施行の影響等から、貸家および分譲を中心に大幅に減少している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、概ね横ばいとなっている。

主要業種別にみると、建設関連資材では総じて低調に推移している。一方、鉄鋼では住宅投資の不振を背景に一部で生産が減少しているが、全体としては自動車関連受注の好調を背景に高水準の生産が続いているほか、自動車部品では輸出用自動車向けを中心に生産水準を一段と引き上げる動きがみられる。また、電子部品では携帯電話向けを中心に、紙・パルプではカタログ・パンフレット向けや新聞用紙などで、いずれも高めの操業となっている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、横ばい圏内で推移している。

有効求人倍率はほぼ横ばいとなっているが、新規求人数は卸小売業、建設業を中心に減少を続けている。

雇用者所得は、企業収益が若干減少傾向にある中で、企業の人件費抑制スタンスが続いていることなどから、弱めの動きとなっている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、食料（除く生鮮食品）や灯油・ガソリン価格上昇の影響などから、前年をやや上回っている。

5．企業倒産

企業倒産は、前年に大口倒産が発生した反動から、負債総額が前年を下回ったものの、件数は前年並みとなっている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金の増加から、全体としては堅調に推移している。

貸出動向をみると、個人向けと地方公共団体向けが前年を上回っているものの、法人向けが減少したため、前年を下回っている。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、全体としてみれば、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資が減少傾向にあるほか、住宅投資も弱めの動きとなっている。もっとも、設備投資は製造業を中心に増加しているほか、個人消費は、総じて底堅く推移している。こうした中、生産は高水準を維持している。一方、雇用情勢は、改善が一服している。

この間、原材料価格の上昇などを受けて、企業の業況感はやや慎重化しているほか、2007年度の事業計画も、売上高は増加しているものの、経常利益を下方修正する動きがみられている。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、一部で大型工事の発注がみられたものの、全体では前年を下回っている。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

12月短観（東北地区）における2007年度設備投資計画をみると、能力増強投資等を上積みしている製造業を中心に増加している。

個人消費は、総じて底堅く推移している。

百貨店売上高は、冬物衣料品の出足が低調なほか、身の回り品、雑貨などの売れ行きも鈍く、弱めの動きとなっている。一方、スーパーでは、飲料や惣菜など食料品の販売を中心に前年比プラスの動きとなっている。家電販売は、灯油高もあってエアコンなど電気暖房機器が好調なほか、薄型テレビや高付加価値の冷蔵庫、洗濯機を中心に堅調に推移している。一方、乗用車販売は、普通車、小型車で新車投入効果がみられているものの、軽自動車は低調なことから、全体では前年を下回って推移している。この間、観光をみると、宿泊・観光施設とも堅調な入込みを確保しているほか、旅行代理店の取扱高をみると国内向けを中心に堅調に推移している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、改正建築基準法施行の影響もあり減少しているものの、一時に比べ減少幅は縮小している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、高水準を持続している。

主要業種別にみると、電気機械は、デジタル家電や自動車搭載部品を中心に好調な生産が続いている。一般機械は、半導体製造装置等を中心に高めの生産水準を維持している。輸送機械は、完成車、自動車部品とも海外の好調な需要を背景に高操業を続けている。食料品は、清涼飲料が増加しているほか、水産製品も堅調な生産を維持している。この間、紙・パルプも高操業を続けている。一方、木材・木製品、窯業・土石、鉄鋼等の建築資材関連業種では、改正建築基準法施行の影響等から減産を余儀なくされている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、足もと有効求人倍率はやや低下しており、労働需給の改善が一服している。

雇用者所得は、基調として前年比マイナス幅が縮小しており、緩やかな改善を続けている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数が前年を下回った一方、負債総額は前年を幾分上回った。

6．金融情勢

預金動向は、法人預金や公金預金が前年を下回っているものの、個人預金が増加していることから、全体では前年を上回っている。

貸出動向は、地公体向けが増加しているものの、法人向けが引き続き低調なほか、住宅ローンの増勢も鈍化していることから、全体では前年を下回っている。この間、貸出金利は、横ばいの動きとなっている。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、一部で弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

すなわち、輸出は増加傾向にあるほか、設備投資は中小企業の一部で計画を下方修正する動きがみられているが、全体としては製造業を中心に高水準の前年を上回る増加を続けている。個人消費は一部で弱めの動きもみられているが、持ち直している。公共投資や住宅投資は前年を下回っている。

こうした中、生産は増加テンポを幾分強めているほか、雇用・所得面も改善傾向をたどっている。

ただし、企業収益は、素原材料価格の上昇や改正建築基準法施行の影響等から、07年度計画が下方修正されている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、国、県、市町村の発注減少から、前年を1割下方回っている。

輸出は、電気機械、一般機械、繊維を中心に増加傾向をたどっている。

設備投資は、中小企業の一部で計画を下方修正する動きがみられているが、製造業を中心に高水準の前年を1割強上回る増加を見込んでいる。

個人消費は、一部で弱めの動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。

家電販売は、薄型テレビ等のデジタル家電を中心に堅調に推移しているほか、旅行取扱状況も、堅調に推移している。百貨店・スーパーの売上高は、食料品や身の回り品を中心に持ち直しているほか、乗用車販売は軽乗用車が前年割れとなったものの、新型車投入効果もあって持ち直しの動きが続いている。なお、歳末・初売り商戦については、婦人向け衣料品の一部等で弱めの動きがみられたものの、食料品（お歳暮、おせち料理等）、家電等を中心に総じて堅調な売れ行きとなった。

住宅投資は、改正建築基準法施行の影響もあって、前年を2割弱下回って

いる。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加テンポを幾分強めている。

業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電・携帯電話関連の電子部品等）は携帯電話関連の一部で伸び悩んでいるものの、デジタル家電関連を中心に増加している。また、一般機械（建設機械、工作機械等）も増産体制が整備されているに伴い増加しているほか、化学や鉄鋼・非鉄は高水準の生産が続いている。この間、住宅着工の減少に伴い金属製品（アルミ建材）が減少しているほか、繊維も衣料品を中心に弱含んでいる。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は高水準で推移しているほか、常用労働者数も前年を幾分上回って推移するなど、引き続き改善傾向をたどっている。

雇用者所得は、雇用者数の増加等を背景に、緩やかながら増加している。

4．物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、住居（家賃）等が下落している一方、交通・通信（自動車等関係費）、光熱・水道（他の光熱等）等の上昇から、前年比ゼロ%近傍となっている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金、法人預金、公金預金ともに、全体としても前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けは前年割れとなっているものの、個人向け、地方公共団体向けは前年を上回っていることから、全体としては、前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかな拡大基調にある。

すなわち、輸出は海外経済の拡大を背景に増加しているほか、設備投資も企業収益が高水準で推移する中で、増加基調にある。住宅投資は大幅に減少しているが、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は緩やかな増加基調にある。公共投資は足もと横ばいとなっている。

こうした需要動向を受けて、生産は増加している。

この間、企業の業況感をみると、原材料高の影響もあって、やや慎重さがうかがわれる。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、足もと横ばいとなっている。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景にこれまで減少傾向をたどってきたが、一部に大型工事がみられたことから足もと横ばいとなっている。

輸出は、海外経済の拡大を背景に増加している。

地域別にみると、EU、その他地域（中東、ロシアなど）を中心に増加している。

品目別にみると、自動車、建設用機械等が増加している。

設備投資は、高水準の企業収益を背景として、増加基調にある。

業種別にみると、製造業では、素材、加工業種ともに増加している。また、非製造業でも、運輸業等で増加している。

個人消費は、緩やかな増加基調にある。

主な指標の動きをみると、家電販売は増加基調にあるほか、百貨店・スーパー売上高やショッピングセンターの販売額も、底堅く推移している。また、乗用車新車登録台数は、足もと前年を上回っている。なお、歳末・初売り商戦は、好天に恵まれたこともあって、首都圏を中心に総じて好調な売れ行きとなった。こうした中、サービス消費の動向をみると、外食産業売上高やホ

テル客室稼働率は、概ね堅調に推移している。

この間、消費者態度指数は、足もとやや悪化している。

住宅投資は、足もと大幅に減少している。

新設住宅着工戸数をみると、改正建築基準法施行の影響が比較的小さいとみられる持家については、6月以前の水準を取り戻してきているが、分譲や貸家については、ほとんど回復していない。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、加工業種では、輸送機械や電子部品・デバイス、一般機械など多くの業種で増加している。また、素材業種では、窯業・土石が弱含んでいるものの、非鉄金属が増加している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、改善を続けている。

有効求人倍率は、高水準を維持している。また、完全失業率は、これまで低下傾向をたどってきたが、最近は低下の動きに一服感がみられる。

雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数は小口案件を中心に増加しているものの、負債総額は落ち着いた動きが続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金が堅調に推移しているほか、法人預金も前年比増加に転じており、全体としても伸びを高めている。

貸出動向をみると、個人向けの堅調な動きを背景に、全体として緩やかに増加している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに拡大している。

すなわち、住宅投資は減少しているが、好調な企業収益を背景に、設備投資が増加を続けているほか、雇用・所得も改善を続けており、そのもとで、個人消費は基調として緩やかに回復している。この間、公共投資は低水準横ばいで推移している。一方、輸出は、堅調な海外需要を背景に増加している。こうした需要動向を受けて、生産は、増加している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、低水準横ばいで推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、一進一退の動きを続けている。

輸出は、増加している。

品目別にみると、自動車・同部品が増加しているほか、工作機械も緩やかに増加している。この間、二輪車・同部品は減少している。

設備投資は、増加を続けている。

製造業では、主力の自動車、電気機械等を中心に増加している。非製造業では、電力、運輸等が投資を積み増しており、全体でも増加している。

個人消費は、基調として緩やかに回復している。

各種売上指標をみると、大型小売店販売高、乗用車販売台数は前年を幾分上回って推移している。また、家電販売はパソコン等が持ち直しつつあるほか、デジタル家電等も好調に推移している。この間、旅行取扱高は前年を下回っている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数をみると、改正建築基準法施行後に大幅に減少した反動から増加している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

主要業種別にみると、自動車・同部品、電子部品・デバイスが増加しているほか、工作機械が緩やかに増加している。この間、二輪車・同部品は減少している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、高水準の生産等を背景に、常用労働者数は増加している。この間、有効求人倍率は高水準で推移しているが、各県労働局による求人適正化の動きから、足もと幾分弱含んでいる。

こうした中、雇用者所得は、改善している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、概ね前年並みとなっている。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、金融機関の積極的な預金吸収スタンスが続いていることもあって、個人預金を中心に引き続き緩やかに増加している。

貸出動向をみると、個人の住宅ローン需要は堅調に推移しているほか、企業の設備・運転資金需要も緩やかに増加しているが、貸出残高は横ばい圏内の動きとなっている。この間、貸出金利をみると、緩やかに上昇している。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかに拡大している。

すなわち、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。設備投資は、企業収益が高水準を続ける中、増加している。雇用情勢は改善を続けており、個人消費は底堅く推移している。他方、公共投資は減少基調にある。こうした需要動向を反映して、生産は増加している。この間、企業の業況感にはやや慎重さがうかがわれる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、国・地方公共団体の緊縮姿勢を背景に、減少基調にある。

輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加している。

11月の輸出をみると、一般機械、電気機器などが増加した。

設備投資は、企業収益が高水準を続ける中、増加している。

すなわち、製造業では、能力増強や生産性向上に向けた投資など、非製造業では、物流・営業拠点の整備などから、それぞれ増加している。

個人消費は、底堅く推移している。

11月は、百貨店の売上高が衣料品を中心に減少したが、スーパーの売上高は飲食料品を中心に増加した。家電販売は、薄型テレビやエアコンを中心に増加している。乗用車販売は、新型車効果から幾分持ち直している。また、外食売上高が堅調に推移しているほか、旅行は足もとやや持ち直している。この間、歳末・初売り商戦をみると、総じて底堅い売れ行きであった。

住宅投資は、改正建築基準法施行の影響から減少している。

11月の住宅着工は、持家、分譲、貸家いずれも前年を下回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、企業の人員不足感がみられる中で、改善が続いている。
雇用者所得は、基調としては底堅く推移している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラスに転じている。

5．企業倒産

企業倒産は、中小企業の倒産件数が幾分増加しているが、全体としては落ち着いた動きとなっている。

6．金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、小幅ながら前年を下回って推移している。これは、地域金融機関で、住宅ローンや不動産関連等の貸出が増加している一方で、大手銀行で、大企業を中心とした資金調達が多様化・効率化の動きなどから、貸出が減少していることによるものである。

預金金利は横ばいで推移している。貸出金利は、足もと弱含みとなっている。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、全体として回復を続けている。

すなわち、公共投資は減少しているほか、住宅投資や、個人消費の一部に弱めの動きがみられている。もっとも、輸出が引き続き増加する中で、生産は増加基調にあり、設備投資も堅調に推移している。この間、雇用者所得は概ね横ばい圏内で推移している。

なお、地区別にみると、山陽地区で回復が続いている一方、山陰地区では、このところ回復の動きに足踏み感がうかがわれている。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事請負額は、県、市町村分を中心に、減少している。

輸出は、増加を続けている。

中国地域の輸出をみると、欧州・中東向けの自動車、アジア向けの鉄鋼や化学製品を中心に、増加を続けている。

設備投資は、堅調に推移している。

12月短観（中国地区）における2007年度設備投資計画は、大企業が牽引するかたちで、前年度を上回る計画となっている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、概ね底堅さを保っている。

百貨店・スーパー売上高が弱めの動きとなっているものの、家電販売が薄型テレビや高付加価値の白物家電を中心に堅調に推移しているほか、乗用車販売台数も新型車投入効果からひと頃に比べて前年比マイナス幅が小幅となっているなど、全体としてみれば概ね底堅さを保っている。

なお、歳末・初売り商戦は、地域間でばらつきがみられるものの、全体としては概ね前年並みとなっている。

住宅投資は、弱めの動きが続いている。

新設住宅着工戸数は、基調として弱めの動きを続ける中で、改正建築基準法施行の影響等もあって、大幅に減少している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

主要業種別にみると、好調な輸出を背景に自動車も足もと生産水準を引き上げているほか、化学、鉄鋼、電気機械、船舶、一般機械が高水準の生産を続けている。この間、繊維、食料品では低水準の操業が続いているほか、木材・木製品では操業度を引き下げている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は引き続き高めの水準を保っている。この間、山陰地区では、改善の動きに足踏み感がうかがわれている。

雇用者所得は、概ね横ばい圏内で推移している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、足もと光熱・水道、交通・通信を中心に上昇している。

5．企業倒産

企業倒産は、地域間でばらつきがみられるものの、全体としては落ち着いた状況が続いている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、残高は全体として前年を上回っているが、法人向け、個人向けともに、このところ増勢はやや鈍化してきている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

すなわち、公共投資が減少傾向にあるほか、住宅投資も足もと減少しているものの、輸出は増加を続けており、設備投資も製造業を中心に増加している。また、雇用・所得環境が緩やかに改善するもとで、個人消費は底堅く推移している。こうした中、生産は緩やかに増加している。この間、企業の業況感をみると、原燃料高の採算面への影響もあって業種や地域間のばらつきが幾分広がっているが、全体としては底堅さを保っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、地方公共団体の予算規模が縮小する中で、前年割れが続いている。

輸出は、堅調な海外需要を受けて、輸送機械、非鉄金属、化学、一般機械を中心に増加している。

設備投資は、製造業を中心に増加している。

12月短観（四国地区）における2007年度計画をみると、製造業では、紙・パルプ、輸送機械、一般機械等での能力増強投資を中心に、前年度を大幅に上回る見込みとなっている。また、非製造業では、卸・小売や情報通信の大型投資一巡等を背景に前年度を幾分下回る見込みながら、運輸や電気・ガス等では増加計画にある。

個人消費は、全体として底堅く推移している。

大型小売店の売上は、衣料品が弱めの動きを続けているものの、高額雑貨が堅調に推移しているほか、食料品も持ち直しており、全体として底堅い動きとなっている。家電販売は、薄型テレビやエアコンが堅調に推移している。この間、歳末・初売り商戦は、総じて堅調な売れ行きとなった。一方、乗用車販売は、普通車が増加しているものの、軽自動車が大幅に減少しているため、全体としては前年を下回って推移している。なお、観光面では、多くの

地域で入込客数が高水準にあるなど、堅調に推移している。

住宅投資は、改正建築基準法施行の影響などから、足もと減少している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、紙・パルプ、化学、一般機械、輸送機械、鉄鋼等が、品目によるばらつきはみられるものの、好調な需要を受けて高水準の生産を続けている。また、電気機械では、内外の需要増などから生産水準が上昇している。

一方、窯業・土石や木材・木製品の一部では、住宅着工戸数や公共投資の減少に伴い抑制的な生産を継続している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、一部の地域を除き、有効求人倍率が比較的高めの水準で推移する中、12月短観（四国地区）における企業の雇用人員判断が不足超で推移するなど、緩やかな改善の動きを続けている。

雇用者所得は、地域差はあるものの、現金給与総額が前年を上回る動きもみられるなど、全体として緩やかに回復しつつある。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、このところ件数が横ばい圏内で推移する中、負債総額は前年を下回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に増加している。

貸出動向は、全体として増加基調にあるが、個人向け、法人向けともに増勢が緩やかになっている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

公共投資は減少傾向にある。また、住宅投資も減少が続いている。一方、輸出や設備投資は増加し、雇用・所得環境が緩やかに改善するも、個人消費は底堅く推移している。こうした中、生産は増加傾向にある。

この間、企業の業況感は、全体として良好な状態にある。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、地方公共団体の予算規模縮小を背景に減少傾向にある。

輸出は、増加している。

地域別にみると、アジア向けを中心に増加している。

品目別にみると、輸送用機器（自動車、造船）や電気機器（半導体等）を中心に増加している。

設備投資は、増加している。

12月短観（九州・沖縄地区）における設備投資をみると、2007年度は、製造業を中心に前年度を大幅に上回る計画となっている。製造業では、輸送用機械や電気機械での能力増強投資を中心に、非製造業でも電気・ガスや運輸での更新・開発投資を中心に、それぞれ前年度を上回っている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店・スーパー売上高をみると、衣料品の販売は盛り上がりを欠いているものの、食料品や雑貨等は堅調に推移している。また、家電販売高は、デジタル家電製品を中心に好調に推移しているほか、自動車販売（除く軽自動車）は前年を上回っている。一方、旅行取扱高は前年を下回っている。

住宅投資は、減少が続いている。

新設住宅着工戸数は、改正建築基準法施行の影響等から、前年を大幅に下回っている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、増加傾向にある。

主要業種別にみると、一般機械や鉄鋼では、一部に生産調整の動きがみられるものの、全体としては高水準の生産が続いている。また、輸送機械では、自動車は輸出向けの新車投入等から生産水準を一段と引き上げているほか、船舶も高水準の受注残を抱えフル操業を続けている。さらに、電子部品・デバイスは、携帯電話・薄型テレビ向けLSI、デジタルカメラ向けCCDなどを中心に高水準の生産が続いている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、緩やかに改善している。

常用労働者数は引き続き前年を上回っている。また、企業の雇用人員に対する不足感も強まっている。

一方、有効求人倍率は低下している。これは、新規求人数が派遣・請負求人受理の適正化などから前年を下回ったことが主因。

雇用者所得は、緩やかに改善している。

4．物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、建設業や不動産業を中心に前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、金利優遇預金の増加等から個人預金を中心に、引き続き増加している。

貸出動向をみると、個人向けが住宅ローンを中心に堅調に推移しているほか、法人向けは不動産向けを中心に増加している。

< 参考 2 > 2007 年からの各地域の景気判断（総括）
の推移

2007年からの各地域の景気判断（総括）の推移

	07/1月	4月	7月	10月	08/1月
北海道	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	横ばい圏内の動きとなっている	やや弱めの動きとなっている
東北	緩やかな回復を続けている	緩やかな回復を続けている	緩やかながら着実な回復を続けている	緩やかながら着実な回復を続けている	全体としてみれば、緩やかな回復を続けている
北陸	着実に回復している	回復を続けている	緩やかに回復している	緩やかに回復している	一部で弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
関東甲信越	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	緩やかな拡大基調にある
東海	拡大している	拡大している	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している
近畿	拡大を続けている	拡大を続けている	拡大を続けている	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している
中国	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている	全体として回復を続けている
四国	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている	緩やかながら持ち直しの動きが続いている
九州・沖縄	回復を続けている	回復を続けている	回復を続けている	緩やかな回復を続けている	緩やかな回復を続けている

< 参考 3 > 地域別主要指標

- (注) 1. 計数は1月7日時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1 - 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	5.1	3.6	2.0	3.4	2.8	3.3	3.8	2.8	4.9	3.5
2005年	3.6	3.4	3.5	2.1	1.8	2.2	2.4	2.3	2.6	2.3
2006年	1.9	2.0	0.5	0.9	0.7	1.6	0.7	1.8	1.9	1.2
2006/2Q	2.6	2.1	0.6	0.7	1.4	1.4	0.7	2.0	1.9	1.2
3Q	1.0	1.5	0.5	0.2	0.8	0.7	1.0	0.5	0.4	0.2
4Q	1.6	2.1	0.6	1.7	0.5	2.0	1.1	2.0	2.8	1.7
2007/1Q	1.2	1.7	1.1	0.4	0.9	0.1	0.3	1.3	0.5	0.4
2Q	1.4	2.5	2.6	0.1	0.3	0.6	0.2	2.0	1.1	0.6
3Q	2.9	2.5	3.4	1.7	1.6	2.2	2.3	3.8	2.3	2.0
2006/10	0.5	2.2	0.6	1.8	1.2	2.6	1.9	2.9	2.4	1.7
11	2.9	2.2	1.9	0.6	1.3	0.4	0.3	0.5	0.7	0.8
12	2.2	2.0	0.5	2.4	1.2	2.7	1.5	3.1	4.5	2.4
2007/1	1.3	0.8	0.5	0.4	1.3	0.4	0.6	0.3	0.9	0.5
2	0.1	1.1	1.0	0.5	0.6	1.1	0.3	2.8	1.6	0.5
3	2.0	3.2	3.8	1.0	1.6	0.3	0.5	0.9	1.7	1.1
4	3.3	3.7	3.1	1.7	1.3	1.0	0.6	1.6	2.5	1.8
5	1.7	2.1	1.6	0.3	0.1	1.1	0.8	3.3	1.5	0.8
6	0.9	1.6	3.0	1.7	0.5	0.4	0.8	1.0	0.8	0.9
7	5.0	4.1	4.9	4.0	3.0	3.2	3.1	5.2	4.1	3.8
8	0.6	1.4	2.5	0.9	0.7	0.6	0.9	3.1	0.4	0.1
9	3.0	2.2	2.7	1.5	1.0	2.7	2.9	2.8	2.0	2.0
10	5.2	2.3	1.0	0.8	3.2	1.1	1.2	4.4	3.8	1.7
11	1.2	1.7	0.6	0.7	3.4	0.5	0.2	3.5	0.3	0.4

(注) 2007/11月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	2.8	1.1	0.4	1.6	2.7	1.4	2.8	1.4	2.8	1.3
2005年	2.1	1.9	2.0	0.5	2.8	0.9	1.9	2.2	1.7	0.6
2006年	1.0	0.6	1.9	0.8	0.2	0.4	2.6	2.4	2.0	0.9
2006/2Q	1.5	0.2	2.0	0.5	0.3	0.1	3.2	2.2	2.2	0.7
3Q	0.1	0.9	3.4	0.3	0.9	0.6	0.9	1.2	1.3	0.1
4Q	0.4	0.9	3.2	1.8	0.0	0.8	2.8	2.7	2.5	1.4
2007/1Q	0.3	0.8	1.8	0.0	0.1	1.4	1.5	0.1	1.4	0.5
2Q	1.7	0.5	0.6	0.3	1.1	0.6	4.8	1.0	0.6	0.4
3Q	3.1	1.6	1.4	0.5	0.3	0.5	4.0	0.5	1.3	0.5
2006/10	0.2	1.1	4.6	2.1	1.7	1.8	4.3	4.4	3.3	1.7
11	0.5	2.1	2.2	1.1	0.8	0.7	1.8	1.7	1.0	0.8
12	0.5	0.3	2.9	2.1	0.7	1.3	2.3	2.1	2.9	1.6
2007/1	1.3	2.4	2.7	0.1	0.6	1.3	0.7	0.8	1.3	0.6
2	1.5	1.1	4.5	0.8	1.3	2.6	1.0	1.6	3.5	1.4
3	1.6	1.0	1.7	0.7	0.3	0.5	2.8	0.7	0.2	0.3
4	3.3	1.0	1.0	1.2	0.2	0.1	3.4	0.1	1.9	0.8
5	1.9	0.5	0.4	0.2	1.7	0.2	4.3	0.9	1.0	0.3
6	0.0	0.0	1.1	2.0	1.9	1.6	6.6	2.1	1.2	1.8
7	5.3	3.5	3.0	2.9	1.7	1.9	2.3	2.3	3.3	2.5
8	1.2	0.2	0.3	2.2	1.9	1.5	6.2	0.4	0.7	1.7
9	2.5	1.2	0.6	0.2	1.0	0.9	3.8	0.6	1.1	0.2
10	4.3	1.5	0.1	0.7	1.8	0.0	4.8	1.0	2.4	0.1
11	2.2	0.9	0.4	2.1	5.0	1.2	5.3	0.1	1.5	1.9

(注) 2007/11月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表 1 - 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	0.9	0.3	0.9	0.5	1.5	1.1	1.1	0.8	0.8
2005年	3.1	2.3	2.4	1.7	2.5	1.5	2.9	2.4	2.3
2006年	1.7	2.2	2.1	3.0	2.3	3.0	5.7	2.7	2.4
2006/2Q	2.2	2.0	2.2	2.8	2.4	3.4	6.9	2.8	2.4
3Q	2.6	3.7	3.1	5.1	3.2	3.9	6.6	3.6	3.5
4Q	0.1	1.3	0.7	0.2	0.4	1.8	2.9	1.5	0.7
2007/1Q	1.7	2.9	0.7	0.0	1.0	2.2	3.0	1.7	1.1
2Q	1.6	3.1	1.1	2.3	2.3	3.1	3.8	3.2	1.9
3Q	1.7	0.3	0.3	0.6	0.3	1.3	0.1	1.5	0.1
2006/10	0.3	1.2	0.5	0.6	0.9	1.8	3.0	1.8	0.6
11	0.2	1.6	1.5	0.9	1.2	2.6	3.6	2.1	1.5
12	0.3	1.0	0.1	0.4	0.8	1.1	2.1	0.6	0.2
2007/ 1	1.6	2.3	0.4	0.3	0.4	2.0	3.0	1.5	0.7
2	1.9	2.8	0.7	0.1	1.1	2.2	2.0	1.5	1.1
3	1.7	3.7	1.1	0.2	1.4	2.5	3.9	2.1	1.4
4	0.2	2.4	0.4	0.2	0.2	1.5	2.7	1.7	0.6
5	2.0	2.5	0.4	0.3	1.1	2.2	2.3	2.3	0.6
6	2.3	4.3	3.2	6.5	5.3	5.6	6.4	5.5	4.2
7	0.9	0.2	0.5	1.7	0.1	0.9	0.8	1.3	0.2
8	2.6	1.0	1.2	0.1	1.4	2.7	0.6	2.0	0.2
9	3.2	0.1	0.3	0.2	0.8	0.1	1.1	1.0	0.0
10	1.4	0.2	1.1	1.1	1.5	3.2	2.1	2.9	0.3
11	2.4	2.2	0.1	0.2	0.4	1.2	1.2	2.0	0.6

(注) 2007/11月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

(参考)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2004年	0.9	3.6	2.0	4.7	2.4	4.7	8.0	3.5	2.7	3.0
2005年	1.5	5.4	0.1	1.7	1.2	1.9	9.3	2.1	1.0	0.1
2006年	0.1	0.1	0.4	0.2	1.2	1.5	4.4	0.0	0.5	0.9
2006/2Q	0.2	0.0	0.4	0.2	1.6	1.4	3.9	0.3	0.6	2.2
3Q	1.1	1.4	0.7	2.5	0.1	0.6	3.0	1.7	0.8	1.0
4Q	0.7	1.4	1.5	4.3	1.9	2.1	6.7	0.1	1.8	1.7
2007/1Q	1.4	0.2	1.3	3.5	1.3	1.6	5.3	0.2	1.3	0.9
2Q	1.9	0.4	0.9	1.5	0.3	1.0	3.4	1.0	0.4	2.0
3Q	1.7	1.8	2.1	4.4	1.9	3.0	5.7	1.0	2.1	2.3
2006/10	1.0	0.9	1.7	5.4	1.7	2.0	6.9	0.2	2.0	1.9
11	0.4	1.2	0.8	3.5	1.1	0.9	6.1	0.9	1.1	1.1
12	0.7	2.0	1.8	4.1	2.8	3.1	7.0	1.0	2.2	2.1
2007/ 1	0.8	1.0	1.6	3.8	2.0	2.0	6.4	0.2	1.7	1.0
2	1.5	0.5	1.3	3.6	1.3	1.7	5.2	0.2	1.3	0.7
3	2.0	0.9	0.9	3.2	0.7	1.2	4.4	0.1	0.9	1.0
4	0.4	0.3	1.5	4.1	1.6	2.6	5.0	0.5	1.6	0.7
5	2.5	0.2	2.4	3.7	1.1	2.1	4.9	0.1	1.7	0.2
6	2.6	1.7	1.2	2.8	3.3	1.7	0.5	3.4	2.0	6.2
7	0.4	2.5	1.5	5.6	2.0	3.5	5.5	0.9	2.1	3.4
8	2.8	1.0	3.0	3.8	1.1	1.7	5.3	0.5	2.1	0.9
9	2.8	2.0	1.9	3.8	2.8	4.1	6.6	1.7	2.1	2.9
10	0.9	0.2	1.2	2.0	0.6	1.3	2.7	0.1	0.9	n.a.
11	1.9	0.6	1.8	3.4	2.3	3.2	3.7	1.2	1.7	n.a.

(注) 2007/11月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表 1 - 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	2.1	0.8	0.7	1.2	1.6	2.1	1.4	4.6	0.2	1.1
2005年	2.2	1.3	2.2	0.3	0.2	0.7	0.7	4.5	0.0	0.4
2006年	3.4	1.6	1.7	2.4	0.7	4.1	2.3	3.2	1.4	2.3
2006/2Q	4.9	4.8	4.5	5.3	2.1	6.8	3.5	5.3	3.4	4.6
3Q	4.2	3.9	3.8	5.2	2.8	6.9	5.8	4.2	2.3	4.6
4Q	4.8	0.8	2.1	0.3	0.2	4.6	0.2	5.1	0.7	1.0
2007/1Q	8.6	5.6	5.2	6.0	3.9	8.0	5.4	7.1	4.8	5.8
2Q	4.7	6.4	6.1	5.9	6.2	9.0	9.2	8.6	6.8	6.8
3Q	7.6	8.0	1.3	5.2	6.5	5.8	5.2	7.5	6.6	5.9
2006/10	5.0	1.7	2.8	2.7	2.0	7.0	2.0	10.4	5.5	3.6
11	5.1	1.2	0.3	0.0	1.3	3.4	1.1	4.8	0.4	0.9
12	4.1	3.4	3.6	1.9	4.2	3.5	0.4	0.0	4.1	1.5
2007/1	7.2	1.4	0.3	5.9	5.2	7.5	4.7	8.7	4.3	5.4
2	9.3	3.2	1.3	3.3	4.9	5.8	3.9	7.5	2.6	4.2
3	8.8	8.6	8.8	7.7	2.4	9.8	6.6	6.0	6.5	7.1
4	6.4	5.6	5.6	7.0	6.7	9.7	8.6	7.7	6.3	7.2
5	5.9	5.0	3.4	3.6	3.8	7.0	7.2	7.1	4.9	4.8
6	1.8	8.1	8.7	6.8	7.6	10.1	11.2	10.5	8.7	8.0
7	8.2	14.2	6.3	9.3	7.6	8.5	11.8	13.5	10.7	9.6
8	6.4	2.5	0.3	0.1	3.0	1.5	3.1	3.5	4.6	2.0
9	7.9	5.5	2.7	4.7	7.6	6.3	0.5	4.8	4.0	5.1
10	1.2	0.9	2.4	1.6	0.8	3.8	1.4	0.4	0.2	1.0
11	1.1	1.0	6.6	0.9	3.5	0.2	2.7	1.2	0.3	0.7

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	3.6	2.9	2.3	0.6	0.3	1.1	0.2	3.4	3.6	0.8
2005年	2.9	2.7	2.0	0.2	0.3	1.6	1.0	7.1	0.8	1.0
2006年	8.8	6.8	5.8	6.6	5.3	7.5	8.0	8.7	7.1	6.8
2006/2Q	11.2	10.1	8.7	9.9	7.1	11.4	10.6	12.1	11.6	10.0
3Q	10.4	10.4	8.3	9.5	7.9	10.4	11.1	9.5	7.9	9.4
4Q	10.6	6.6	4.4	5.5	6.3	8.9	7.8	12.5	7.7	6.9
2007/1Q	13.1	12.2	10.2	9.4	9.9	11.9	9.4	13.7	11.9	10.6
2Q	4.2	10.0	8.7	7.3	8.2	10.7	9.7	11.9	8.8	8.4
3Q	3.5	6.5	0.8	4.3	5.6	5.6	3.4	5.2	4.8	4.7
2006/10	9.4	5.9	1.8	5.6	6.3	10.8	7.4	15.5	8.9	7.2
11	10.7	6.1	5.7	5.4	5.7	5.8	6.4	10.4	7.0	6.1
12	11.8	8.0	5.9	5.5	7.0	10.2	9.7	11.7	7.2	7.4
2007/1	12.1	7.6	7.0	10.3	9.5	11.8	10.2	14.0	11.6	10.4
2	13.4	8.6	3.3	5.8	8.4	9.2	5.5	14.2	9.9	7.7
3	13.3	15.9	14.7	11.3	11.1	13.7	11.6	13.1	13.3	12.4
4	7.9	9.0	7.9	8.8	5.9	10.2	10.3	10.5	8.2	8.6
5	7.5	8.6	5.2	5.4	6.5	8.8	8.3	11.0	8.3	7.0
6	2.4	11.8	11.9	7.6	11.0	12.7	10.3	13.7	9.6	9.4
7	4.9	12.7	5.0	8.7	8.1	6.6	9.5	11.7	9.3	8.5
8	4.0	1.8	4.7	2.1	1.3	0.8	0.1	1.9	0.9	0.9
9	1.7	5.9	0.5	4.3	7.6	7.8	0.2	4.1	2.9	4.9
10	5.6	2.4	2.9	3.7	7.0	8.4	6.8	10.0	6.5	5.5
11	9.2	8.2	14.6	5.5	7.7	4.3	7.5	10.4	7.7	6.7

(注) 1.登録ナンバー・ベース。

2.全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。

3.(1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	1.3	0.6	1.1	2.8	0.8	1.1	9.7	0.5	6.6	2.5
2005年	6.4	0.2	6.0	3.5	8.9	4.3	3.3	2.6	5.0	4.0
2006年	2.2	3.7	11.9	1.9	11.4	7.8	3.6	0.8	5.2	4.4
2006/2Q	1.7	7.7	20.0	5.7	19.7	7.6	7.1	5.4	14.6	8.6
3Q	0.2	3.9	14.0	3.5	10.5	4.7	2.2	8.5	0.9	0.7
4Q	10.0	1.7	8.4	4.0	7.7	12.8	0.5	7.0	6.3	5.2
2007/1Q	15.7	0.3	7.3	4.2	1.2	1.4	2.6	4.8	3.0	1.8
2Q	11.0	10.3	11.9	2.1	3.2	1.1	8.9	4.1	4.3	2.6
3Q	38.8	26.9	28.4	40.8	29.1	38.9	29.9	29.9	39.8	37.1
2006/10	10.3	12.4	13.0	5.8	4.0	17.7	5.4	15.2	5.2	2.2
11	28.8	9.6	19.4	9.3	10.2	2.4	8.7	2.8	9.4	4.0
12	24.3	3.2	6.3	10.0	8.9	20.5	5.5	10.1	4.3	10.2
2007/1	1.0	10.3	10.1	6.0	4.6	4.6	0.3	10.6	7.4	0.7
2	3.4	1.6	37.1	10.4	17.4	11.9	7.2	8.5	9.3	9.9
3	29.4	8.3	10.6	3.9	11.3	11.6	0.1	14.1	13.2	5.5
4	34.5	3.5	2.7	5.4	10.0	26.1	13.8	0.6	10.1	3.6
5	32.4	17.1	16.5	15.2	6.9	9.3	15.5	8.7	8.7	10.7
6	32.8	10.4	14.8	3.6	7.6	12.3	1.8	23.2	5.2	6.0
7	28.8	15.5	27.5	23.7	8.4	28.5	25.8	26.2	31.7	23.4
8	47.5	33.9	25.6	48.4	40.7	39.7	35.1	37.7	41.2	43.3
9	42.2	31.5	32.2	49.1	36.7	48.0	29.0	26.2	45.3	44.0
10	35.6	33.3	4.2	35.7	15.2	48.4	26.0	28.0	43.5	35.0
11	14.7	11.5	10.0	32.9	5.5	35.9	19.5	25.6	35.4	27.0

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年度	13.8	8.3	0.5	18.3	16.0	16.2	12.4	3.7	10.9	13.8
2005年度	20.0	19.2	8.9	2.4	11.7	0.6	7.0	1.9	8.6	3.8
2006年度	12.6	6.0	12.0	6.5	6.5	2.8	5.8	6.5	7.2	0.6
2006/2Q	13.3	9.3	2.9	5.4	1.2	0.3	14.0	42.4	4.6	0.6
3Q	30.2	0.4	19.9	5.4	30.1	6.5	34.2	51.3	11.7	8.4
4Q	16.4	22.3	6.7	7.1	2.1	2.1	9.6	17.8	25.8	0.3
2007/1Q	23.2	13.1	30.3	8.5	4.1	2.4	30.1	32.5	2.5	7.1
2Q	9.7	1.4	6.2	21.7	8.7	20.6	46.6	38.8	35.0	15.9
3Q	45.0	41.0	39.2	34.9	47.5	31.2	45.3	56.4	33.9	39.4
2006/ 9	15.0	8.9	32.3	11.3	46.0	13.1	31.7	25.6	23.0	12.7
10	31.1	6.0	1.4	19.8	0.6	35.3	6.2	8.9	17.2	10.3
11	22.8	34.8	7.7	16.9	1.1	5.1	37.0	39.0	12.9	4.2
12	64.0	22.0	33.8	15.6	5.0	41.0	15.6	9.4	50.5	8.1
2007/ 1	43.9	45.7	5.1	18.6	13.0	9.1	40.0	22.1	20.1	4.0
2	68.1	23.8	141.0	13.6	28.5	25.7	19.2	33.1	11.0	3.0
3	1.2	1.3	13.1	46.9	17.2	11.8	29.2	40.6	38.5	19.7
4	30.1	32.2	1.0	1.9	26.5	26.1	34.9	9.2	39.0	8.7
5	16.2	18.5	0.3	17.8	4.3	9.2	68.6	86.3	7.7	11.4
6	13.0	21.7	13.4	54.9	6.9	91.3	37.9	56.0	76.4	45.5
7	36.3	26.3	16.8	11.0	26.3	7.6	33.4	69.0	15.8	21.3
8	52.3	24.0	50.8	40.2	63.5	19.6	42.1	36.7	47.7	42.4
9	47.7	66.9	50.4	52.6	49.7	70.0	58.6	60.5	39.2	54.2
10	47.3	31.6	56.6	43.5	68.1	22.1	38.8	38.8	48.3	38.6

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2006年度	1.0	10.4	3.8	10.0	7.7	11.1	0.4	7.5	15.0	5.8	7.2
製造	3.7	29.2	23.7	26.5	18.0	12.0	10.8	8.0	27.3	19.3	12.2
非製造	3.2	1.2	24.4	7.6	5.3	8.8	6.8	6.6	1.7	5.2	4.0
2007年度	2.6	13.5	16.5	10.8	11.7	5.5	20.6	9.8	11.2	20.3	9.4
製造	11.1	5.5	0.1	18.1	19.2	4.0	27.2	6.1	17.4	26.5	11.0
非製造	9.1	20.0	37.6	0.6	9.7	9.6	15.9	17.1	3.2	13.8	8.3

(注) 2007年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	51	156	52	366	210	194	52	50	171	1,302
2005年	57	171	87	429	248	210	99	40	203	1,544
2006年	62	228	96	521	267	257	102	52	197	1,782
2007年	29	80	48	277	140	132	57	18	120	901

(注) 1. 2007年は上期(1~6月)速報値。
2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年度	7.0	11.9	2.8	11.8	14.9	13.5	14.4	5.2	10.3	11.1
2005年度	4.7	7.3	13.0	0.7	15.1	0.1	4.5	14.2	6.8	5.6
2006年度	10.1	7.3	7.9	2.1	3.6	14.1	4.4	15.2	2.9	5.2
2006/2Q	14.4	3.8	12.1	19.8	2.0	14.0	17.6	13.4	6.4	11.7
3Q	8.6	11.1	10.8	10.8	8.3	22.5	1.0	6.5	5.1	9.7
4Q	19.6	7.3	8.2	0.7	18.4	14.9	2.1	9.9	1.3	3.1
2007/1Q	12.3	6.6	3.3	31.1	10.0	2.5	0.3	33.3	2.0	7.7
2Q	12.0	5.4	4.7	10.9	12.2	1.1	2.1	2.6	5.4	0.7
3Q	10.6	6.6	0.6	7.5	3.2	3.6	15.6	4.2	8.6	7.3
2006/10	11.8	0.7	13.5	2.1	25.8	14.3	5.4	14.0	3.9	2.0
11	14.7	9.8	10.7	0.8	2.0	19.4	4.6	4.1	5.2	5.6
12	41.2	15.7	7.2	1.2	30.9	11.1	4.2	17.3	4.7	1.7
2007/ 1	1.0	22.1	7.5	8.9	36.7	1.8	12.4	15.7	11.8	0.9
2	19.3	6.7	0.5	2.6	14.4	2.6	22.0	36.2	14.0	4.6
3	17.9	3.4	9.3	55.2	12.4	2.9	4.2	40.5	8.2	17.1
4	6.5	3.6	8.3	16.2	19.5	2.8	18.1	3.1	6.5	1.5
5	13.5	19.5	6.0	0.7	7.8	13.6	1.2	6.8	19.8	0.4
6	17.4	7.2	16.4	14.5	7.8	14.8	17.9	0.1	6.7	2.9
7	4.6	8.9	12.7	8.0	0.4	4.0	13.9	9.5	9.1	4.0
8	19.7	4.5	5.1	3.7	2.9	0.2	12.1	8.4	5.3	5.1
9	18.8	20.4	7.0	10.3	9.9	6.0	20.6	9.2	10.5	12.1
10	14.2	17.5	14.7	1.9	3.4	6.0	4.0	9.8	7.0	3.2
11	13.3	16.0	10.5	3.1	3.4	6.8	18.8	4.2	0.0	4.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表5 - 1)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5
2005年	3.6	0.5	2.4	0.5	6.5	1.1	0.4	0.8	1.7	1.1
2006年	2.6	0.9	4.2	2.1	11.6	4.2	5.2	4.2	5.3	4.8
2006/2Q	0.4	0.4	2.5	1.2	0.0	1.9	2.3	2.2	2.5	1.3
3Q	1.6	0.5	1.7	0.6	3.4	1.9	2.1	1.7	1.4	1.3
4Q	1.4	2.1	0.2	1.2	4.7	0.7	10.5	0.8	1.6	2.2
2007/1Q	3.7	1.7	0.1	1.9	4.5	1.0	7.2	3.1	0.4	1.3
2Q	4.1	0.3	1.5	1.9	3.9	0.0	0.6	0.9	2.2	0.2
3Q	0.8	4.5	0.2	2.5	3.3	0.8	1.9	2.4	2.4	2.2
2006/10	1.9	0.3	1.1	0.8	1.8	0.3	8.7	0.1	0.8	1.5
11	0.2	1.9	1.2	0.8	3.2	0.3	0.2	0.6	0.4	0.4
12	3.0	0.2	1.7	0.9	0.8	0.7	3.5	2.0	0.7	0.8
2007/1	2.0	0.4	0.9	0.7	6.3	2.5	5.8	3.0	0.1	2.3
2	0.7	2.4	1.4	0.7	0.1	1.5	1.5	1.2	1.1	0.7
3	2.0	2.1	2.0	1.3	0.8	0.2	0.0	1.4	1.4	0.3
4	1.5	1.5	0.9	1.9	1.6	0.1	2.0	0.3	0.0	0.2
5	2.1	2.6	2.4	2.1	0.9	0.3	3.3	0.0	2.0	0.3
6	0.4	3.5	0.3	0.5	3.1	1.3	2.6	0.7	1.7	1.3
7	0.0	2.3	1.0	1.8	4.6	0.7	1.3	2.5	0.9	0.4
8	0.2	3.0	0.9	3.2	8.7	1.7	2.0	0.7	2.0	3.5
9	0.3	3.6	1.3	5.5	0.1	0.4	3.2	0.4	0.9	1.4
10	0.4	0.0	3.6	5.0	3.1	0.4	4.7	6.9	2.9	1.7
11	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1.6

(注) 1. 年は原計数の前年比。

2. 2007/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2007/10月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	0.2	5.4	3.9	3.9	8.9	5.8	7.6	2.5	5.5	5.5
2005年	3.6	0.5	2.4	0.5	6.5	1.1	0.4	0.8	1.7	1.1
2006年	2.6	0.9	4.2	2.1	11.6	4.2	5.2	4.2	5.3	4.8
2006/2Q	4.2	0.1	5.1	2.5	9.8	4.3	2.5	4.4	5.4	4.7
3Q	2.4	0.2	4.5	3.0	11.8	5.0	5.1	6.1	7.6	5.6
4Q	3.6	2.2	2.9	2.7	12.2	5.0	15.8	4.9	6.7	6.0
2007/1Q	2.5	4.3	3.7	1.0	2.9	2.6	6.7	1.5	4.3	3.1
2Q	0.8	4.6	0.1	1.9	7.5	1.5	4.0	1.2	0.3	2.4
3Q	0.3	8.4	1.8	3.6	6.7	0.2	0.4	0.8	0.7	2.7
2006/10	3.8	1.1	5.4	4.3	13.3	5.8	17.6	4.9	8.8	7.5
11	2.0	2.4	0.3	2.4	13.8	4.1	17.4	4.2	5.5	5.2
12	5.2	3.0	3.8	1.3	9.4	5.1	12.2	5.9	6.0	5.1
2007/1	2.4	5.6	4.6	2.1	5.8	4.8	9.0	1.8	6.8	4.4
2	4.1	6.4	4.6	1.1	1.7	1.7	4.7	0.5	3.9	3.1
3	1.5	1.4	2.0	0.1	1.5	1.7	6.7	2.3	2.8	2.0
4	1.1	4.4	3.6	0.4	5.3	2.2	8.8	2.1	2.4	2.2
5	0.0	4.1	0.4	3.7	8.8	4.0	6.1	1.3	1.4	3.8
6	3.1	5.4	2.6	1.5	8.2	1.6	2.5	0.3	2.6	1.1
7	1.2	10.9	0.2	4.7	5.3	1.1	2.1	1.3	2.2	3.2
8	0.6	10.5	3.1	5.8	8.6	0.9	0.7	1.4	2.1	4.4
9	0.4	4.2	2.4	0.7	6.2	2.5	3.7	2.3	1.7	0.8
10	0.3	7.7	4.1	4.9	13.0	0.8	4.1	5.5	4.3	4.7
11	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2.9

(注) 2007/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2007/10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 5 - 2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2005年	2.2	0.4	0.8	5.5	1.5	2.8	1.2	2.4	1.5
2006年	2.2	1.2	3.0	11.1	4.0	0.6	4.0	4.8	5.3
2006/2Q	0.6	0.8	1.9	0.5	1.5	0.9	1.9	3.2	1.4
3Q	2.5	0.9	0.1	3.4	1.9	0.7	0.3	1.8	1.1
4Q	1.6	1.8	1.2	2.4	0.3	3.8	2.1	1.8	1.5
2007/1Q	3.4	2.2	1.5	1.7	1.6	0.9	3.2	1.5	0.5
2Q	4.1	0.3	2.2	1.8	1.1	0.8	0.2	1.4	0.7
3Q	1.5	2.9	1.6	3.8	0.1	0.6	1.6	3.1	2.1
2006/10	1.3	0.2	2.2	0.8	1.2	3.6	0.8	1.2	1.4
11	0.9	2.3	0.5	4.5	0.8	2.3	1.4	0.1	1.3
12	3.6	0.3	0.1	0.5	0.6	4.5	0.4	0.4	0.4
2007/1	0.6	0.0	0.2	2.6	1.6	2.7	0.8	0.5	0.4
2	1.5	3.5	0.9	1.6	1.7	1.9	2.5	1.4	0.0
3	1.2	1.9	1.5	0.9	1.2	0.2	2.9	0.8	1.1
4	2.4	1.7	1.7	0.0	0.5	0.1	2.2	0.4	1.0
5	3.5	5.6	3.8	2.4	2.3	0.5	1.6	1.8	0.2
6	1.9	5.8	2.4	0.2	2.0	1.7	1.7	1.3	1.1
7	0.2	0.3	1.9	3.5	0.8	1.0	2.7	1.3	1.2
8	1.0	2.6	3.1	12.7	2.9	3.2	0.1	2.2	4.9
9	1.7	2.8	5.6	4.9	1.5	2.1	1.1	0.3	2.0
10	3.8	1.4	7.3	4.4	1.3	2.3	6.2	2.5	2.4
11	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1.7

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 2007/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2007/10月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	0.9	5.2	4.1	7.5	5.3	6.8	1.0	5.1	5.3
2005年	2.2	0.4	0.8	5.5	1.5	2.8	1.2	2.4	1.5
2006年	2.2	1.2	3.0	11.1	4.0	0.6	4.0	4.8	5.3
2006/2Q	5.9	1.2	4.0	9.9	4.2	2.4	5.7	5.2	5.8
3Q	1.5	0.2	2.8	11.3	4.7	2.2	4.1	7.6	5.6
4Q	3.0	1.5	2.3	10.4	4.3	4.1	4.5	7.5	5.3
2007/1Q	2.6	3.3	1.7	4.0	1.4	4.2	0.8	4.6	2.9
2Q	1.9	2.8	1.9	6.0	1.6	2.6	1.1	0.6	2.8
3Q	1.2	6.3	3.4	5.6	0.8	1.0	0.2	1.3	3.3
2006/10	2.5	0.9	4.0	9.8	6.3	3.7	3.5	10.1	5.9
11	1.9	1.7	1.9	12.2	3.8	6.9	5.9	5.4	5.6
12	4.3	1.8	1.1	9.3	3.1	1.7	3.9	6.8	4.5
2007/1	0.1	4.7	2.9	7.8	2.9	7.7	1.9	7.7	4.7
2	3.2	5.4	1.9	2.9	1.1	2.0	0.1	4.1	3.1
3	4.7	0.5	0.4	1.7	0.7	3.0	0.7	2.7	1.4
4	1.6	3.0	0.1	4.5	1.2	3.4	2.3	2.5	2.0
5	1.0	1.8	4.2	7.9	4.6	4.8	0.6	1.8	4.5
6	5.7	3.6	1.6	5.4	0.8	0.3	0.5	2.3	2.1
7	2.8	8.8	4.8	5.2	0.2	1.0	2.5	2.5	3.1
8	0.5	7.9	4.5	8.8	0.7	3.3	0.4	2.4	4.9
9	0.2	2.3	1.3	3.3	2.6	1.1	1.7	0.9	2.0
10	2.0	8.5	6.4	14.5	1.4	0.5	4.9	4.6	6.8
11	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	4.0

- (注) 2007/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2007/10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 5 - 3)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3
2005年	3.5	15.0	3.2	6.3	2.8	5.0	0.6	1.2	5.3
2006年	4.3	4.2	1.7	10.2	4.5	8.9	0.2	2.7	4.2
2006/2Q	1.5	0.3	1.4	0.3	0.9	2.9	0.8	1.8	0.8
3Q	0.8	3.8	0.9	3.7	0.3	1.1	1.1	1.3	0.7
4Q	0.8	2.5	1.9	14.7	0.3	8.2	2.3	4.1	3.8
2007/1Q	2.6	2.4	1.3	4.0	3.9	8.9	0.2	1.2	2.0
2Q	5.1	4.3	0.5	4.0	0.5	5.3	0.0	0.0	0.3
3Q	1.0	4.8	0.0	1.8	3.2	2.1	2.4	1.2	1.3
2006/10	0.3	5.7	1.1	5.9	1.1	3.6	0.7	3.4	1.3
11	0.2	0.9	1.3	2.7	0.1	1.4	0.8	0.0	1.1
12	0.7	2.2	0.4	5.5	2.6	6.0	1.7	0.1	1.3
2007/ 1	0.9	4.0	1.4	1.5	2.9	6.8	1.1	0.6	1.0
2	2.2	5.9	0.1	1.0	0.1	1.0	0.2	0.9	0.6
3	1.2	4.7	0.2	3.4	2.0	1.3	2.4	3.5	0.4
4	2.0	7.3	1.2	4.6	1.9	0.3	1.2	1.7	0.4
5	1.5	3.8	0.2	2.6	1.4	3.8	1.1	2.1	0.4
6	1.7	0.5	0.4	2.2	0.3	1.9	1.2	3.6	0.3
7	0.6	1.8	1.2	0.6	1.6	0.6	0.7	0.4	0.1
8	0.5	1.6	3.2	1.0	0.6	0.9	3.1	0.7	0.2
9	0.0	1.3	2.0	2.3	1.5	1.7	2.4	1.3	1.1
10	2.5	1.9	0.2	0.9	4.7	0.9	2.4	1.0	0.6
11	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1.6

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値 (ただし、近畿、四国、九州は平均値) 。
 3. 2007/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2007/10月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2004年	1.1	2.6	3.7	1.0	4.2	3.1	4.7	1.8	0.3
2005年	3.5	15.0	3.2	6.3	2.8	5.0	0.6	1.2	5.3
2006年	4.3	4.2	1.7	10.2	4.5	8.9	0.2	2.7	4.2
2006/2Q	1.5	1.3	0.9	1.2	4.8	3.8	0.4	7.6	1.6
3Q	1.5	1.1	1.0	2.5	5.4	2.2	1.8	3.5	0.7
4Q	4.3	4.2	1.7	10.2	4.2	8.9	2.4	1.9	4.2
2007/1Q	2.6	1.3	0.1	6.4	3.7	2.6	1.7	2.4	1.7
2Q	6.1	3.3	2.0	10.3	3.9	5.6	1.0	4.2	2.1
3Q	5.9	5.3	1.2	16.7	0.3	4.7	0.4	1.8	2.6
2006/10	2.0	7.3	3.6	3.8	5.7	6.1	0.1	2.2	3.4
11	1.4	6.1	3.4	5.7	5.7	2.4	2.7	1.9	2.9
12	4.3	4.2	1.7	10.2	1.1	8.9	4.5	1.5	4.2
2007/ 1	4.0	2.7	0.2	6.2	3.7	1.5	2.4	1.4	2.5
2	1.9	5.0	0.4	8.0	4.7	1.9	2.1	4.4	1.8
3	2.6	1.3	0.1	6.4	2.5	2.6	0.6	1.4	1.7
4	2.3	7.4	2.0	8.3	6.0	0.9	1.9	4.0	2.0
5	4.0	6.5	2.7	7.8	3.5	1.8	1.3	5.9	2.6
6	6.1	3.3	2.0	10.3	2.3	5.6	0.4	2.6	2.1
7	6.2	0.5	0.4	9.7	1.5	5.3	0.1	2.3	2.4
8	6.0	1.9	4.3	7.9	1.0	5.2	1.2	1.3	2.1
9	5.9	5.3	1.2	16.7	1.5	4.7	0.2	1.6	2.6
10	3.9	2.3	0.1	11.2	4.3	7.2	3.4	2.8	2.0
11	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2.5

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値 (ただし、近畿、四国、九州は平均値) 。
 2. 2007/11月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2007/10月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 6 - 1)

雇用関連 (1)

(1) 有効求人倍率 (季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2004年	0.54	0.64	0.99	1.02	0.91	1.22	0.78	0.96	0.78	0.59	0.83	0.87
2005年	0.57	0.68	1.14	1.09	1.11	1.41	0.92	1.10	0.84	0.67	0.95	1.06
2006年	0.59	0.77	1.31	1.19	1.25	1.56	1.08	1.19	0.89	0.73	1.06	1.22
2006/2Q	0.60	0.77	1.30	1.18	1.28	1.56	1.07	1.17	0.89	0.72	1.06	1.22
3Q	0.61	0.77	1.33	1.19	1.28	1.59	1.11	1.19	0.89	0.75	1.08	1.23
4Q	0.60	0.78	1.37	1.21	1.19	1.59	1.12	1.19	0.91	0.75	1.07	1.24
2007/1Q	0.58	0.78	1.32	1.24	1.15	1.58	1.10	1.16	0.90	0.75	1.05	1.24
2Q	0.55	0.79	1.32	1.33	1.16	1.63	1.11	1.16	0.90	0.76	1.06	1.24
3Q	0.58	0.76	1.32	1.27	1.15	1.61	1.12	1.18	0.89	0.75	1.06	1.21
2006/10	0.60	0.77	1.35	1.19	1.21	1.57	1.12	1.20	0.89	0.75	1.07	1.22
11	0.59	0.78	1.36	1.20	1.19	1.60	1.12	1.18	0.90	0.75	1.07	1.25
12	0.60	0.79	1.40	1.23	1.17	1.60	1.13	1.20	0.93	0.76	1.07	1.26
2007/ 1	0.66	0.80	1.37	1.24	1.16	1.58	1.12	1.18	0.91	0.75	1.06	1.27
2	0.60	0.78	1.29	1.25	1.15	1.57	1.10	1.16	0.91	0.75	1.05	1.23
3	0.50	0.77	1.30	1.24	1.13	1.61	1.09	1.15	0.88	0.75	1.03	1.21
4	0.50	0.79	1.32	1.30	1.15	1.62	1.10	1.15	0.91	0.76	1.05	1.24
5	0.56	0.80	1.34	1.34	1.16	1.63	1.10	1.16	0.90	0.76	1.06	1.25
6	0.58	0.79	1.32	1.36	1.17	1.64	1.11	1.16	0.89	0.77	1.07	1.23
7	0.59	0.77	1.32	1.30	1.17	1.64	1.12	1.17	0.88	0.77	1.07	1.21
8	0.60	0.76	1.32	1.28	1.16	1.62	1.14	1.19	0.90	0.75	1.06	1.21
9	0.57	0.74	1.31	1.23	1.13	1.57	1.12	1.17	0.89	0.74	1.05	1.21
10	0.59	0.73	1.29	1.19	1.13	1.51	1.08	1.16	0.88	0.71	1.02	1.20
11	0.58	0.69	1.27	1.17	1.11	1.51	1.03	1.10	0.89	0.68	0.99	1.17

(注) 1. 年は原計数。

2. 北陸のみは、内閣府「地域経済動向」による。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、内閣府「地域経済動向」

(図表 6 - 2)

雇用関連 (2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	5.7	5.4	3.7	4.1	4.6	3.5	5.6	4.3	4.9	5.5	4.7
2005年	5.3	5.0	3.3	3.7	4.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3	4.4
2006年	5.4	4.8	3.4	3.5	4.0	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0	4.1
2006/2Q	5.4	4.8	3.0	3.6	4.0	3.0	4.9	3.3	4.3	5.1	4.2
3Q	5.3	4.7	3.6	3.5	3.8	2.8	5.0	3.3	3.9	5.3	4.1
4Q	5.4	4.8	3.1	3.3	3.9	2.6	4.5	3.5	3.4	4.7	3.9
2007/1Q	5.5	5.0	3.8	3.2	4.0	3.0	4.8	3.6	4.4	4.9	4.1
2Q	5.3	4.5	3.4	3.1	3.6	2.7	4.4	3.0	4.3	4.8	3.8
3Q	4.7	4.2	3.3	3.3	3.4	2.6	4.3	3.6	4.0	5.0	3.7

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年 (同期) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	0.4	0.3	0.0	0.7	0.9	0.3	0.0	0.3	1.3	0.7	0.4
2005年	0.0	0.3	1.3	0.5	0.5	1.2	0.5	0.6	0.6	1.4	0.7
2006年	0.0	1.0	2.1	1.4	1.3	2.1	1.7	1.9	1.9	1.4	1.5
2006/2Q	0.9	1.3	1.7	2.3	1.3	2.9	0.6	1.9	0.6	2.8	1.5
3Q	0.9	0.3	2.5	0.7	2.2	2.5	0.7	1.3	1.3	0.9	1.2
4Q	0.9	0.8	1.3	0.7	0.6	2.1	3.1	1.6	3.3	2.3	1.1
2007/1Q	0.9	0.3	1.2	0.5	2.4	2.1	1.9	0.9	0.0	1.2	1.0
2Q	1.3	0.5	1.2	0.5	3.2	2.5	0.7	0.0	0.0	0.8	1.1
3Q	0.9	1.8	1.2	0.7	2.8	0.9	2.4	1.5	3.7	0.7	0.8

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表7)

消費者物価指数(除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2004年	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
2005年	0.0	0.1	0.8	0.2	0.3	0.4	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1
2006年	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
2006/2Q	0.3	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0
3Q	0.7	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.0	0.0	0.1	0.3
4Q	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.3	0.0	0.1	0.3	0.1
2007/1Q	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1
2Q	0.0	0.4	0.5	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
3Q	0.1	0.3	0.5	0.0	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
2006/10	0.5	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
11	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.4	0.2
12	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.3	0.1
2007/1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0
2	0.4	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
3	0.6	0.5	0.4	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.3
4	0.2	0.6	0.5	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
5	0.0	0.4	0.5	0.0	0.3	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1
6	0.1	0.4	0.4	0.1	0.5	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
7	0.0	0.3	0.4	0.0	0.5	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
8	0.2	0.3	0.6	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
9	0.1	0.3	0.4	0.0	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1
10	0.4	0.0	0.3	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.5	0.1
11	0.8	0.6	0.1	0.4	0.1	0.4	0.7	0.5	0.6	0.7	0.4

(注) 基準改定に伴い、2006/1月以降は2005年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数(全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2002/9	5.4	5.8	6.5	8.7	6.6	8.9	5.6	5.7	4.6	6.9
2003/3	5.9	6.1	6.8	8.8	6.9	9.3	5.9	6.1	4.8	7.1
9	6.6	6.8	9.5	8.8	7.7	10.2	7.2	7.6	5.4	7.9
2004/3	6.8	7.7	11.4	8.3	8.1	10.5	8.3	9.0	6.2	8.4
9	6.6	7.9	10.6	7.4	7.5	9.5	8.0	9.3	6.4	8.0
2005/3	6.6	7.9	9.3	6.3	6.5	7.7	7.4	8.7	6.3	7.1
9	7.0	7.7	7.4	5.1	5.4	5.4	6.7	7.5	6.0	6.1
2006/3	6.9	6.9	5.7	3.6	3.9	3.3	5.6	6.5	5.7	4.8
9	6.0	5.9	4.4	1.7	2.8	1.3	4.5	5.4	5.1	3.5
2007/3	4.5	5.0	3.3	0.5	1.8	0.8	3.6	4.5	4.4	2.1
9	3.7	4.2	2.9	2.6	0.7	1.9	2.7	4.0	3.5	1.0

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	18.3	13.4	18.6	16.3	20.2	10.3	21.4	19.4	19.0	15.8
2005年	3.4	2.5	18.5	12.7	7.0	2.8	7.4	18.8	6.0	5.0
2006年	8.6	2.1	19.0	1.7	7.6	3.4	19.3	18.7	0.1	1.9
2006/2Q	8.3	9.0	101.9	2.2	12.8	13.5	3.3	11.3	9.8	1.7
3Q	21.1	6.3	1.4	1.0	4.3	3.1	49.6	44.2	3.4	2.8
4Q	4.3	1.0	3.9	6.1	5.6	17.2	2.0	43.1	17.2	2.0
2007/1Q	11.2	4.8	4.1	5.7	3.2	0.1	14.1	5.3	3.7	2.7
2Q	20.3	3.6	1.9	14.9	2.3	7.7	0.7	19.1	14.8	10.2
3Q	23.2	17.3	2.7	15.4	21.2	0.6	17.7	7.2	12.0	6.6
2006/10	36.8	10.3	32.0	2.3	0.9	18.9	47.6	86.4	2.1	0.4
11	26.4	2.0	25.8	20.1	15.9	13.6	28.1	4.5	17.4	2.1
12	12.8	17.7	14.3	2.3	0.0	18.8	1.9	47.6	35.5	3.5
2007/1	17.4	58.5	0.0	2.1	20.2	3.2	8.2	31.6	10.8	4.0
2	2.1	4.5	9.1	23.3	12.4	4.7	4.7	0.0	1.1	5.6
3	46.9	22.5	3.3	4.6	4.3	7.3	23.8	6.9	0.0	0.6
4	21.7	1.6	17.1	20.6	28.2	2.0	22.2	19.4	7.0	3.1
5	100.0	1.5	6.1	17.3	37.5	16.6	19.6	62.1	31.7	21.0
6	10.9	10.4	27.0	6.6	7.4	9.1	3.8	17.2	5.3	6.7
7	20.9	23.3	7.7	27.6	36.0	19.9	5.4	26.7	1.9	15.6
8	61.3	8.2	4.0	1.9	9.2	11.3	14.8	37.9	24.5	2.9
9	5.3	36.5	4.5	20.3	21.1	4.1	40.0	18.9	10.0	1.7
10	9.6	10.0	12.1	8.0	13.3	8.7	9.7	7.3	25.0	8.1
11	28.2	12.0	73.9	4.6	4.7	14.1	36.6	19.0	12.9	11.2

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	64.1	12.6	14.4	28.5	23.1	32.7	50.2	54.5	53.8	32.5
2005年	14.5	15.7	45.0	25.8	6.6	9.2	13.3	7.7	26.4	14.3
2006年	72.2	11.9	16.8	16.3	37.0	36.5	55.6	41.1	18.6	17.9
2006/2Q	73.4	10.8	108.7	56.2	16.0	53.7	31.9	32.1	47.3	1.0
3Q	34.7	23.9	11.3	37.6	21.8	42.6	185.2	40.3	59.8	27.5
4Q	349.1	5.3	106.6	38.3	36.1	3.3	37.1	276.9	53.6	14.0
2007/1Q	5.6	30.8	12.0	9.2	11.5	37.5	20.8	437.3	45.3	3.9
2Q	6.0	59.3	15.4	26.4	45.8	11.1	8.8	76.7	1.8	14.5
3Q	18.2	28.2	3.0	198.0	94.7	25.1	25.8	30.8	58.4	66.4
2006/10	856.0	6.2	130.0	15.0	49.6	45.9	18.6	803.2	33.9	2.9
11	14.6	22.9	68.7	76.1	58.9	147.3	63.4	61.7	62.8	45.4
12	481.0	8.2	117.5	36.0	49.9	38.4	45.5	57.5	224.3	35.0
2007/1	16.2	6.4	19.2	47.0	41.9	47.0	65.4	177.0	67.3	5.1
2	29.1	58.8	37.5	4.4	35.7	45.2	12.8	63.9	1.9	0.4
3	29.9	39.8	53.9	25.7	20.0	51.1	164.3	1003.4	30.0	4.8
4	26.2	353.7	132.6	38.1	19.4	47.1	23.8	62.9	0.1	44.4
5	43.6	48.7	44.9	64.5	27.8	61.1	53.5	308.6	33.2	48.3
6	133.4	29.6	63.0	16.1	60.2	19.8	75.2	49.3	72.2	17.3
7	70.6	34.7	48.7	80.3	31.4	41.0	43.4	41.4	5.3	12.8
8	270.0	56.9	15.1	359.5	63.4	53.6	62.8	47.8	63.7	113.6
9	25.6	72.4	172.6	72.1	145.3	24.0	80.8	62.0	153.8	57.3
10	89.4	36.8	19.1	24.7	27.8	56.9	44.9	60.5	26.9	25.2
11	115.5	71.3	159.8	92.2	11.9	63.4	90.7	34.5	17.4	11.5

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007/ 3	13	8	3	13	15	8	3	9	5	8
6	9	10	3	13	14	9	1	11	5	7
9	12	10	7	9	9	6	2	9	2	4
12	16	12	7	8	7	4	4	10	1	2

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007/ 3	1	12	13	15	18	15	16	7	13	15
6	5	8	9	14	18	15	7	3	18	13
9	2	7	7	11	11	12	7	7	11	9
12	4	3	5	11	11	10	7	10	10	9

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007/ 3	18	20	4	11	13	1	6	19	1	3
6	15	21	10	12	10	4	7	20	2	3
9	16	19	15	8	6	0	11	20	3	1
12	21	21	14	6	3	1	12	22	4	3

(注) 短観調査先は、全国の産業構造 (業種、規模) を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済担当
 東海：調査統計局地域経済担当 (名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	1.2	0.1	0.2	1.4	0.7	1.6	1.6	0.5	1.5	1.3
2005年	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2006年	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2006/2Q	0.5	0.4	0.5	2.2	0.4	1.2	0.4	0.2	0.1	1.2
3Q	1.0	0.4	1.1	0.6	1.0	0.9	0.6	0.6	0.5	0.1
4Q	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2007/1Q	1.8	0.7	2.4	0.8	1.9	0.7	1.6	1.4	2.0	1.1
2Q	1.9	1.6	3.5	2.1	2.6	1.5	2.3	2.2	2.2	2.0
3Q	1.7	0.9	2.4	3.1	1.8	0.7	1.6	1.5	1.8	2.2
2006/10	0.9	0.0	0.8	0.5	0.8	0.9	0.5	0.1	0.7	0.6
11	0.4	0.2	0.6	0.1	0.6	0.8	0.4	0.0	0.3	0.2
12	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2007/1	1.0	0.3	1.6	0.3	1.1	1.1	1.0	1.1	0.6	0.6
2	0.5	0.3	1.5	0.8	1.3	1.3	1.2	1.2	0.9	1.0
3	1.8	0.7	2.4	0.8	1.9	0.7	1.6	1.4	2.0	1.1
4	1.4	0.7	1.6	2.0	1.4	0.3	1.6	1.0	1.5	1.5
5	1.5	0.9	2.6	2.3	2.4	1.2	1.6	1.6	1.5	1.9
6	1.9	1.6	3.5	2.1	2.6	1.5	2.3	2.2	2.2	2.0
7	1.8	0.9	2.6	3.9	2.1	1.3	1.9	1.7	1.5	2.8
8	1.8	1.0	2.0	3.3	1.6	1.1	1.5	1.4	1.4	2.3
9	1.7	0.9	2.4	3.1	1.8	0.7	1.6	1.5	1.8	2.2
10	1.8	1.2	1.6	3.9	1.8	1.5	1.6	2.0	1.4	2.7
11	1.8	1.4	2.4	4.3	2.1	1.6	1.2	1.8	1.4	3.0

国内銀行 貸出残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	1.7	1.9	2.2	3.3	0.3	2.8	0.8	0.3	1.5	2.5
2005年	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2006年	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2006/2Q	4.6	1.3	1.7	5.1	2.4	0.8	1.7	3.7	0.1	3.2
3Q	3.6	1.1	2.5	3.0	1.0	1.1	2.0	3.5	0.6	1.9
4Q	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2007/1Q	0.6	0.4	1.3	1.4	1.7	1.4	3.2	1.9	0.7	0.9
2Q	0.0	0.2	0.9	1.1	0.7	1.3	3.4	2.7	1.3	0.8
3Q	1.0	0.9	0.1	1.3	0.6	1.7	3.2	1.5	1.3	0.7
2006/10	2.8	1.0	2.1	2.4	1.6	1.7	1.1	3.5	0.8	1.5
11	2.5	1.0	1.8	3.1	1.5	1.2	1.4	3.5	0.2	1.9
12	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2007/1	1.8	1.0	1.6	2.7	1.6	0.6	1.3	3.0	0.3	1.7
2	0.6	0.6	1.6	2.3	2.0	0.5	1.4	2.4	0.2	1.5
3	0.6	0.4	1.3	1.4	1.7	1.4	3.2	1.9	0.7	0.9
4	0.1	0.4	1.0	1.7	0.1	0.8	2.9	2.0	0.8	1.0
5	0.0	0.5	0.8	0.9	0.4	1.1	2.8	2.1	0.8	0.6
6	0.0	0.2	0.9	1.1	0.7	1.3	3.4	2.7	1.3	0.8
7	1.0	0.7	0.0	0.6	0.4	1.4	2.7	2.5	1.3	0.3
8	1.2	1.0	0.0	1.5	0.6	1.5	2.9	2.1	1.3	0.8
9	1.0	0.9	0.1	1.3	0.6	1.7	3.2	1.5	1.3	0.7
10	0.7	1.2	0.3	1.1	0.5	1.2	3.0	1.7	1.2	0.7
11	0.7	1.2	0.5	0.6	0.6	1.4	2.5	1.5	1.9	0.4

(注) 北陸の貸出は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1 - 1	1 - 2	1 - 3	2、3	3	4	図表番号	
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川								石川
福井	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏 北関東甲信	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉								埼玉
千葉								千葉
茨城								茨城
栃木								栃木
群馬								群馬
山梨								山梨
新潟								新潟
長野								長野
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	岐阜	中部						岐阜
静岡	関東	中部						静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

図表番号	5 - 1	5 - 2・3	6 - 1	6 - 2	7	8、9、10	図表番号	
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 内閣府	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川								石川
福井	北陸 近畿	近畿	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福井
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉								埼玉
千葉								千葉
茨城								茨城
栃木								栃木
群馬								群馬
山梨								山梨
新潟								新潟
長野								長野
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知
岐阜	岐阜	中部						岐阜
静岡	関東	中部						静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1 - 3 (乗用車新車登録台数)、同2 (新設住宅着工戸数)、同4 (公共工事請負金額)、同8 (企業倒産)、同10 (国内銀行預金・貸出残高) は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html